

平成 6 年

工業統計表

用地・用水編

CENSUS OF MANUFACTURES

1 9 9 4

REPORT BY INDUSTRIAL LAND
AND WATER

通商産業大臣官房調査統計部編

平成 8 年 7 月刊行

July 1996

Research and Statistics Department

Minister's Secretariat

Ministry of International Trade and Industry

序

通商産業省では、我が国工業の実態を明らかにすることを目的として、明治42年以来、工業統計調査を実施しております。

平成6年工業統計表は、平成6年12月31日現在で実施した第78回工業統計調査の集計結果であり、ここに「用地・用水編」として公表するものです。この工業統計表は本編のほか、「産業編」、「品目編」、「市町村編」及び「工業地区編」により既に公表しており、「企業統計編」については今後公表することとしております。

本編は、製造業に属する従業者30人以上の事業所についての工業用地・工業用水の状況を産業別、地域別、規模別に取りまとめたものです。

本編を公表するに当たり、この調査の実施に御協力いただいた各方面の関係者に深く謝意を表すとともに、本編が広く利用されることを期待いたします。

なお、今後の工業統計調査の一層の充実・改善のために、各位の御意見を賜れば幸いに存じます。

平成 8 年 7 月

通商産業大臣官房調査統計部長 丸 山 元 喜

目次

序	
利用上の注意	1
概要	25
統計表（兵庫県の調査・回収分を含む）	1
第1部 事業所数，従業者数，製造品出荷額等，事業所敷地面積及び建築面積表	2
1 産業細分類別統計表	2
2 産業中分類別，従業者規模別統計表	12
3 都道府県別，産業中分類別統計表	15
4 工業地区別，産業中分類別統計表	31
5 敷地規模別統計表	109
（1）都道府県別事業所数（総括表）	109
（2）都道府県別，産業中分類別事業所数	110
（3）産業中分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等及び事業所敷地面積，建築面積	126
（4）都道府県別事業所数，従業者数，製造品出荷額等及び事業所敷地面積，建築面積	129
第2部 事業所数，水源別工業用水量及び用途別工業用水量表	136
1 産業細分類別統計表	136
2 産業中分類別，従業者規模別統計表	156
3 都道府県別，産業中分類別統計表	162
4 工業地区別，産業中分類別統計表	194
参考統計表	
産業細分類別，工業用水原単位表	350
付録	
工業統計調査規則	362
工業調査票甲	364
工業統計表公表物一覧	366

利 用 上 の 注 意

A 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される（平成6年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録を参照されたい。）。

3 調査の期日

平成6年工業統計調査は、平成6年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成5年総務庁告示第60号）に掲げる大分類F―製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。今回（平成6年）は、従業者3人以下の事業所であって特定業種（別表1参照）に該当しない事業所を調査の対象から除外するいわゆる裾切調査で実施している。最近では平成3年、4年が裾切調査である。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所及び企業の管理責任者）の自計申告により調査した。

6 公 表

平成6年工業統計調査の集計結果は、平成6年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」及び「企業統計編」として公表する。

本編（用地・用水編）は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地の使用状況、工業用水の使用状況などを表章している。

なお、「産業編」は従業者4人以上の事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し、産業別に集計したものである。「品目編」は、従業者4人以上の事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「市町村編」は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を市区町村別に集計したものである。「工業地区編」は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。また、「企業統計編」は、事業所単位の調査結果である産業編の内容を企業別に再編集し、企業単位集計を行ったものである。

別表1 特 定 業 種 一 覧 表

産 業 分 類		備 考
小 分 類（3けた）	細 分 類（4けた）	
143 ねん糸製造業	1431 ねん糸製造業（かさ高加工糸製造業を除く）	
	1432 かさ高加工糸製造業	
144 織物業	1441 綿・スフ織物業（合成繊維紡績糸織物を含む）	・幅13cm未満の細幅織物（1485）を除く。
	1442 絹・人絹織物業（合成繊維長繊維織物を含む）	

	1443 毛織物業 1444 麻織物業 1449 その他の織物業	
145 ニット生地製造業	1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業	
152 ニット製外衣・シャツ製造業	1521 ニット製外衣（アウターシャツ類、セーター類などを除く）製造業 1522 ニット製アウターシャツ類製造業 1523 セーター類製造業 1529 その他のニット製外衣・シャツ製造業	
153 下着類製造業の一部	1532 ニット製下着製造業 1534 ニット製寝着類製造業	・織物製下着製造業（1531）、織物製寝着類製造業（1533）、補整着製造業（1535）を除く。
156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業の一部	1564 靴下製造業 1565 手袋製造業	・ネクタイ製造業（1561）、スカーフ・マフラー製造業（1562）、ハンカチーフ製造業（1563）、帽子製造業（帽体を含む）（1566）、他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業（1569）を除く。
171 家具製造業	1711 木製家具製造業（漆塗りを除く） 1712 金属製家具製造業 1713 マットレス・組スプリング製造業	・プラスチック製家具、ガラス製テーブル（1799）、漆塗家具（3461）を除く。 ・金庫（2891）を除く。 ・和室用マットレス（1591）、個々のスプリング（2892）を除く。
173 建具製造業	1731 建具製造業	・木製サッシ（1621）を除く。
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	2321 ゴム製履物・同附属品製造業 2322 プラスチック製履物・同附属品製造業	・合成皮革製を含む。
241 なめし革製造業	2411 なめし革製造業	
242 工業用革製品製造業（手袋を除く）	2421 工業用革製品製造業（手袋を除く）	・革製手袋は2451に分類される。
243 革製履物用材料・同附属品製造業	2431 革製履物用材料・同附属品製造業	
244 革製履物製造業	2441 革製履物製造業	
245 革製手袋製造業	2451 革製手袋製造業	・合成皮革製を含む。 ・一部革製手袋（1565）を除く。
246 かばん製造業	2461 かばん製造業	・材料のいかんを問わない。
247 袋物製造業	2471 袋物製造業（ハンドバックを除く） 2472 ハンドバック製造業	・材料のいかんを問わない。
248 毛皮製造業	2481 毛皮製造業	・毛皮製衣服、身の回り品（1541）を除く。
249 その他のなめし革製品製造業	2499 他に分類されないなめし革製品製造業	・なめし革衣服（1569）。運動用具（3434）を除く。
254 陶磁器・同関連製品製造業	2541 衛生陶器製造業 2542 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 2543 陶磁器製置物製造業 2544 電気用陶磁器製造業 2545 理化学用・工業用陶磁器製造業 2546 陶磁器製タイル製造業 2547 陶磁器絵付業 2548 陶磁器用はい（坏）土製造業 2549 その他の陶磁器・同関連製品製造業	・陶磁器製がん具（3431）を除く。 ・石タイル（2583）を除く。
282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2821 洋食器製造業 2822 機械刃物製造業	・貴金属製（3411）を除く。

2823 利器工匠具・手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く） 2824 作業工具製造業（やすりを除く） 2825 やすり製造業 2826 手引のこぎり・のこ刃製造業 2827 農業用器具製造業（農業用機械を除く） 2829 その他の金物類製造業	・ライター用やすり（2899）を除く。 ・農業用機械（2921）を除く。
---	---

注）産業分類の小分類（３けた）は日本標準産業分類，細分類（４けた）は工業統計調査用の分類による。

B 平成6年工業統計表 用地・用水編（本編）について

工業用地・用水に関する調査は，統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく承認統計調査として，工業統計調査に付帯して昭和33年に開始したが，この調査の結果が国及び地方公共団体の行政施策の資料として重要であり，また，工業統計調査の集計結果と密接な関係があること等を考慮して，昭和38年から工業統計調査の指定項目として調査している。

1 用地・用水編の集計

本編は，平成6年工業統計調査における「工業調査票甲」について産業別に集計したものである。

2 工業統計調査用産業分類について

日本標準産業分類の第10回改訂（平成5年10月4日総務庁告示第60号）に伴い平成6年調査より工業統計調査用産業分類も改訂した。

- (1) 工業統計調査用産業分類は，原則として日本標準産業分類によるが，事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している（別表2参照）。
- (2) 工業統計調査用産業分類の分類及び名称を別表3の新旧対応表のとおり変更した。
- (3) 中分類22プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲とは，主として別表4のものをいい，表右欄の細分類に分類される。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は，平成6年12月31日現在の数字である。

事業所とは，普通に工場，製作所，製造所あるいは加工所などと呼ばれているような，一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

(2) 従業者数は，平成6年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

① 常用労働者とは，次のいずれかの者をいう。

ア 期間を決めず，又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち，その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

ウ 重役，理事などの役員のうち，常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち，常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

② 個人事業主及び無給家族従業者とは，業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって，実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まれていない。

(3) 製造品出荷額等は，平成6年1年間における製造品出荷額，加工賃収入額，修理料収入額，製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

① 製造品の出荷とは，その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を平成6年中にその事業所から出荷した場合をいう。また，次の場合も製造品出荷に含まれる。

- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。
 イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。）
 ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成6年中に返品されたものを除く。）

② 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。特に、

- ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額。
 イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価額によっている。

③ 加工賃収入額とは、平成6年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

④ その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額等である。

(4) 工業用地

① 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、平成6年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路（公道）、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成6年12月31日現在建築中のものであって、も、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。

(5) 工業用水

① 水源別用水量

- ア 公 共 水 道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
- （ア）工 業 用 水 道 飲用に適しない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。
- （イ）上 水 道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。
- イ 地表水・伏流水 河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）と河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きょによって取水した水（伏流水）の合計をいう。
- ウ 井 戸 水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- エ その他の淡水 ア～ウまでのいずれにも属しない淡水であって、オ回収水にも属しないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。
- オ 回 収 水 事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。

② 用途別用水量

- ア 淡 水
- （ア）ボ イ ラ 用 水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。
- （イ）原 料 用 水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。

- （ウ）製品処理用水及び洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょうの用に供された水をいう。
- （エ）冷 却 用 水 工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいう。
- （オ）温 調 用 水 工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。
- （カ）そ の 他 の 水 （ア）～（オ）までに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。
- イ 海 水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン200 PPM以上）である。

(6) 工業地区

- ① 本編の地区別統計表に示した253地区は、「工業地区編」と併せ利用できるように同一の地区とし、通商産業省が平成4年に実施した工場適地調査の対象地区のうち、本編の集計対象となる事業所数200以上の工業地区及び工業再配置法で移転促進地域に指定された既存の工業地区のうち東京23区、大阪市を選定したものである。

このため、平成2年以前の表章地区及び地区内の範囲とは異なっている。

- ② 今回選定した工業地区は10年毎に見直す。ただし、市区町村の工業地区内の移動（合併、追加、削除等）については毎年12月末時点で補正する。

地区の名称及びその範囲は16頁のとおりである。

4 記号及び注記

- (1) この統計表中「―」は該当数値なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「△」印はマイナスの数値を表し、「x」は1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので、秘匿した箇所である。また、3以上の事業所に関する数値でも、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所は、「x」で表した。

なお、一般機械器具製造業のイタリック数値は武器製造業の数値が加算されている。

- (2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入した。

- (3) 本文中で、産業名を以下のように略して使用している場合がある。

○食料品製造業：食料、○飲料・たばこ・飼料製造業：飲料、○繊維工業：繊維、○衣服・その他の繊維製品製造業：衣服、○木材・木製品製造業：木材、○家具・装備品製造業：家具、○パルプ・紙・紙加工品製造業：紙、○出版・印刷・同関連産業：出版、○化学工業：化学、○石油製品・石炭製品製造業：石油、○プラスチック製品製造業：プラ、○ゴム製品製造業：ゴム、○なめし革・同製品・毛皮製品製造業：皮革、○窯業・土石製品製造業：窯業、○鉄鋼業：鉄鋼、○非鉄金属製造業：非鉄、○金属製品製造業：金属、○一般機械器具製造業：一般、○電気機械器具製造業：電気、○輸送用機械器具製造業：輸送、○精密機械器具製造業：精密、○その他の製造業：その他

- 5 この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「通商産業省編 平成6年 工業統計表」による旨を明記してください。

- 6 阪神・淡路大震災発生に伴い、兵庫県下の被災地域の一部においては調査票の回収が困難となった。

このため、概要の集計値は前年値及び当年値ともに兵庫県の数値を除いた46都道府県での集計となっている。なお、統計表については、回収された兵庫県を含めた47都道府県値となっている。利用に当たっては注意されたい。

7 質疑の問い合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 郵便番号100（電話03—3501—9929）あて御連絡ください。

別表 2 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製繊維業を含む）	1492 麻製繊維業 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業，1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すき和紙製造業（1821洋紙製造業，1823機械すき和紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すき和紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業，2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業，2622小形高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621 電気炉銑製造業 2622 小形高炉銑・再生炉銑製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業，2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業，2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業（2712鉛第1次製錬・精製業，2714貴金属第1次製錬・精製業，2715ニッケル第1次製錬・精製業，2717チタン第1次製錬・精製業，2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む）	2712 鉛第1次製錬・精製業 2714 貴金属第1次製錬・精製業 2715 ニッケル第1次製錬・精製業 2717 チタン第1次製錬・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311 武器製造業（3311銃製造業，3321砲製造業，3331銃弾製造業，3341砲弾弾体製造業，3342薬きょう製造業，3343火薬類の入っていない武器用信管製造業，3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業，3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く），3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く），3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって，無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業，3391弾薬投射機械器具製造業（銃，砲を除く），3399他に分類されない武器製造業を統合）	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く） 3361 弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって，無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業（銃，砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品・同材料加工・同細工業（3412宝石附属品・同材料加工業，3413宝石細工業を統合）	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

別表 3 工業統計調査用産業分類新旧対応表

（改訂分のみ）

- 注 1. 新分類の○印は分割されたもの
2. 新分類の△印は統合したもの
3. 新分類の□印は分割及び統合したもの
4. 旧分類の [] 印は変更事由

新分類	旧分類
13―飲料・たばこ・飼料製造業	13―飲料・飼料・たばこ製造業 [名称変更]
135 たばこ製造業	136 同 左 [番号変更]
1351 たばこ製造業（葉たばこ処理業を除く）	1361 同 左 [番号変更]
1352 葉たばこ処理業	1362 同 左 [番号変更]
136 飼料・有機質肥料製造業	135 同 左 [番号変更]
1361 配合飼料製造業	1351 同 左 [番号変更]
1362 単体飼料製造業	1352 同 左 [番号変更]
1363 有機質肥料製造業	1353 同 左 [番号変更]
○14―繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）	14―繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）[定義変更（新15へ一部）]
○145 ニット生地製造業	145 ニット製造業 [名称及び定義変更（新152・153・155・156・159へ一部）] 1454 靴下製造業 [番号変更（新1564へ）] 1455 ニット手袋製造業 [番号変更（新1565へ）] 1456 ニット製品製造業（靴下，手袋，補整着を除く）[番号及び定義変更（新1521・1522・1523・1529・1532・1534・1551・1561・1562・1566・1569・1599へ）]
△15―衣服・その他の繊維製品製造業	15―衣服・その他の繊維製品製造業 [定義変更（旧14より一部）]
△151 織物製（不織布製及びレース製を含む）外衣・シャツ製造業（和式を除く）	151 外衣製造業（和式を除く）[名称及び定義変更（旧152より一部）] 1511 男子服製造業 [名称変更]
1511 成人男子・少年服製造業	1512 婦人・子供服製造業 [名称及び定義変更（新1513へ一部）] 新設（旧1512より一部）
○1512 成人女子・少女服製造業	1521 同 左 [番号変更]
○1513 乳幼児服製造業	1513 作業用・スポーツ用衣服製造業 [番号及び名称変更]
1514 シャツ製造業（下着を除く）	1514 同 左 [番号変更]
1515 事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業	
1516 学校服製造業	
○152 ニット製外衣・シャツ製造業	新設（旧145より一部）
○1521 ニット製外衣（アウターシャツ類，セーター類などを除く）製造業	新設（旧1456より一部）
○1522 ニット製アウターシャツ類製造業	新設（旧1456より一部）

新 分 類	旧 分 類
○1523 セーター類製造業	1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）〔名称及び定義変更（新1521・1522・1529・1532・1534・1551・1561・1562・1566・1569・1599へ一部）〕
○1529 その他のニット製外衣・シャツ製造業	新設（旧1456より一部）
	152 シャツ・下着製造業（和式を除く）〔廃止（新151・153へ）〕
	1521 シャツ製造業（下着を除く）〔番号変更（新1514へ）〕
	1522 下着製造業〔番号変更（新1531へ）〕
	1523 寝着類製造業〔番号変更（新1533へ）〕
	1524 補整着製造業〔番号変更（新1535へ）〕
○153 下着類製造業	新設（旧145・152より一部）
1531 織物製下着製造業	1522 下着製造業〔番号及び名称変更〕
○1532 ニット製下着製造業	新設（旧1456より一部）
1533 織物製寝着類製造業	1523 寝着類製造業〔番号及び名称変更〕
○1534 ニット製寝着類製造業	新設（旧1456より一部）
1535 補整着製造業	1524 同 左〔番号変更〕
○155 和装製品・足袋製造業	新設（旧145・155より一部）
△1551 和装製品製造業	1551 同 左〔定義変更（旧1456より一部）〕
1552 足袋製造業	1555 同 左〔番号変更〕
□156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	{ 153 帽子製造業〔統合〕 155 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業（和式を含む）〔番号及び定義変更（新155へ一部、旧145より一部）〕 1552 同 左〔番号及び定義変更（旧1456より一部）〕 1553 同 左〔番号及び定義変更（旧1456より一部）〕 1554 同 左〔番号変更〕 1454 同 左〔番号変更〕 1455 ニット手袋製造業〔番号及び定義変更（旧1559より一部）〕 { 1531 フェルト帽子・帽体製造業〔統合〕 1532 織物製帽子製造業〔統合〕 1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）〔一部統合〕 1559 同 左〔番号及び定義変更（旧1456より一部、新1565へ一部）〕
△1561 ネクタイ製造業	
△1562 スカーフ・マフラー製造業	
1563 ハンカチーフ製造業	
1564 靴下製造業	
△1565 手袋製造業	
△1566 帽子製造業（帽体を含む）	
□1569 他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業	
△159 その他の繊維製品製造業	159 同 左〔定義変更（旧145より一部）〕
1592 帆布製品製造業	1593 同 左〔番号変更〕
1593 繊維製袋製造業	1594 同 左〔番号変更〕
1594 刺しゅう業	1595 同 左〔番号変更〕
○1595 タオル製造業	新設（旧1599より一部）

新 分 類	旧 分 類
□1599 他に分類されない繊維製品製造業	{ 1592 蚊帳製造業〔統合〕 1599 同 左〔定義変更（旧1456より一部、新1595へ一部）〕
□16—木材・木製品製造業（家具を除く）	16—木材・木製品製造業（家具を除く）〔定義変更（旧34より一部、新34へ一部）〕
□169 その他の木製品製造業（竹・とうを含む）	{ 164 木製履物製造業〔統合〕 169 同 左〔定義変更（旧348～349より一部、新349へ一部）〕 1641 同 左〔番号変更〕 1693 同 左〔番号変更〕 3485 同 左〔番号変更〕 1694 木型製造業〔番号変更（新3495へ）〕
1693 木製履物製造業	
1694 曲輪・曲物製造業	
1695 コルク加工基礎資材・コルク製品製造業	
19—出版・印刷・関連産業	19—出版・印刷・関連産業
194 製版業	194 同 左
△1941 製版業	{ 1941 写真製版業（写真植字業を含む）〔統合〕 1942 植字業、鉛版等製造業〔統合〕 1943 銅版・木版彫刻業〔統合〕
199 印刷関連サービス業	199 印刷業に伴うサービス業〔名称変更〕
1991 印刷関連サービス業	1999 その他の印刷業に伴うサービス業〔番号及び名称変更〕
20—化学工業	20—化学工業
△202 無機化学工業製品製造業	202 同 左〔定義変更（旧209より一部）〕
△2029 その他の無機化学工業製品製造業	2029 同 左〔定義変更（旧2099より一部）〕
206 医薬品製造業	206 同 左
○2061 医薬品原薬製造業	2061 医薬品原薬・製剤製造業〔名称及び定義変更（新2062へ一部）〕
△2062 医薬品製剤製造業	2062 同 左〔定義変更（旧2061より一部）〕
2064 生薬・漢方製剤製造業	2064 生薬製造業〔名称変更〕
○207 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	新設（旧209より一部）
○2071 仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水、オーデコロンを含む）	2094 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業〔番号及び定義変更（新2072・2079へ一部）〕
○2072 頭髮用化粧品製造業	新設（旧2094より一部）
○2079 その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業	新設（旧2094より一部）

新分 類	旧分 類
○209 その他の化学工業 2094 ゼラチン・接着剤製造業 △2095 写真感光材料製造業 2096 天然樹脂製品・木材化学製品製造業 2097 試薬製造業 ○2099 他に分類されない化学工業製品製造業	209 同 左 [定義変更 (新202・207へ一部)] 2095 同 左 [番号変更] 2096 同 左 [番号及び定義変更 (旧2099より一部)] 2097 同 左 [番号変更] 2098 同 左 [番号変更] 2099 同 左 [定義変更 (新2029・2095へ一部)]
○22ープラスチック製品製造業 (別掲を除く)	22ープラスチック製品製造業 (別掲を除く) [定義変更 (新27へ一部)]
○223 工業用プラスチック製品製造業 ○2231 工業用プラスチック製品製造業 (加工業を除く)	223 同 左 [定義変更 (新274へ一部)] 2231 同 左 [定義変更 (新2742へ一部)]
229 その他のプラスチック製品製造業 2297 他に分類されないプラスチック製品製造業 2298 他に分類されないプラスチック製品加工業	229 同 左 2299 同 左 [番号変更] 2293 プラスチック製品加工業 (他に分類されないもの) [番号及び名称変更]
○25ー窯業・土石製品製造業	25ー窯業・土石製品製造業 [定義変更 (新27へ一部)]
○251 ガラス・同製品製造業 △2511 板ガラス製造業 ○2512 板ガラス加工業 ○2517 ガラス繊維・同製品製造業	251 同 左 [定義変更 (新274へ一部)] 2511 同 左 [定義変更 (旧2512より一部)] 2512 同 左 [定義変更 (新2511へ一部)] 2517 同 左 [定義変更 (新2742へ一部)]
26ー鉄鋼業	26ー鉄鋼業
△266 鉄素形材製造業 2661 銑鉄鋳物製造業 (鋳鉄管, 可鍛鋳鉄を除く) 2662 可鍛鋳鉄製造業 2664 鍛工品製造業 2665 鍛鋼製造業	266 鍛鋼・鍛工品・鋳鋼製造業 [名称及び定義変更 (旧267より一部)] 2671 同 左 [番号変更] 2673 同 左 [番号変更] 2662 同 左 [番号変更] 2661 同 左 [番号変更] 267 銑鉄鋳物製造業 [廃止 (新266・269へ)] 2671 銑鉄鋳物製造業 (鋳鉄管, 可鍛鋳鉄を除く) [番号変更 (新2661へ)] 2672 鋳鉄管製造業 [番号変更 (新2694へ)] 2673 可鍛鋳鉄製造業 [番号変更 (新2662へ)]

新分 類	旧分 類
△269 その他の鉄鋼業 2692 鉄鋼シャースリット業 2694 鋳鉄管製造業	269 同 左 [定義変更 (旧267より一部)] 2692 鉄鋼シャースリット製造業 [名称変更] 2672 同 左 [番号変更]
△27ー非鉄金属製造業	27ー非鉄金属製造業 [定義変更 (旧22・25より一部)]
△274 電線・ケーブル製造業 ○2741 電線・ケーブル製造業 (光ファイバケーブルを除く) ○2742 光ファイバケーブル製造業 (通信複合ケーブルを含む)	275 同 左 [番号及び定義変更 (旧223・251より一部)] 2751 電線・ケーブル製造業 [番号及び定義変更 (新2742へ一部)] 新設 (旧2231・2517・2751より一部)
△275 非鉄金属素形材製造業 ○2751 銅・同合金鋳物製造業 (ダイカストを除く) ○2752 非鉄金属鋳物製造業 (銅・同合金鋳物及びダイカストを除く) ○2753 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業 ○2754 非鉄金属ダイカスト製造業 (アルミニウム・同合金ダイカストを除く) 2755 非鉄金属鍛造品製造業	274 非鉄金属鋳物製造業 [名称及び定義変更 (旧279より一部)] 新設 (旧2741より一部) 2741 非鉄金属鋳物製造業 (ダイカストを除く) [番号及び定義変更 (新2751へ一部)] 2742 非鉄金属ダイカスト製造業 [番号及び定義変更 (新2754へ一部)] 新設 (旧2742より一部) 2792 同 左 [番号変更]
○279 その他の非鉄金属製造業	279 同 左 [定義変更 (新275へ一部)] 2792 非鉄金属鍛造品製造業 [番号変更 (新2755へ)]
28ー金属製品製造業	28ー金属製品製造業
282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 2827 農業用器具製造業 (農業用機械を除く)	282 同 左 2827 農器具製造業 (農業用機械を除く) [名称変更]
△285 金属素形材製品製造業 2853 粉末や金製品製造業	285 金属プレス製品製造業 [名称及び定義変更 (旧286より一部)] 2861 同 左 [番号変更]
○286 金属被覆・彫刻業, 熱処理業 (ほうろう鉄器を除く) 2861 金属製品塗装業 2862 溶融めっき業 (表面処理鋼材製造業を除く) 2863 金属彫刻業 2864 電気めっき業 (表面処理鋼材製造業を除く)	286 粉末や金製品製造業, 被覆・彫刻業, 熱処理業 (ほうろう鉄器を除く) [名称及び定義変更 (新285へ一部)] 2862 同 左 [番号変更] 2863 溶融めっき業 (鋼材めっき業を除く) [番号及び名称変更] 2864 同 左 [番号変更] 2865 電気めっき業 (鋼材めっき業を除く) [番号及び名称変更]

新分 類	旧分 類
2865 金属熱処理業	2866 同 左 [番号変更] 2861 粉末や金製品製造業 [番号変更 (新2853へ)]
287 金属線製品製造業 (ねじ類を除く) 2879 その他の金属線製品製造業	287 同 左 2879 他に分類されない金属線製品製造業 [名称変更]
29――一般機械器具製造業	29――一般機械器具製造業
292 農業用機械製造業 (農業用器具を除く) 2921 農業用機械製造業 (農業用器具を除く)	292 農業用機械製造業 (農器具を除く) [名称変更] 2921 農業用機械製造業 (農器具を除く) [名称変更]
△295 繊維機械製造業 2951 化学繊維機械・紡績機械製造業 2952 製織機械・編組機械製造業 2953 染色整理仕上機械製造業 △2955 縫製機械製造業	295 同 左 [定義変更 (旧296・298より一部)] 2951 紡績機械製造業 [名称変更] 2952 織機・編組機械製造業 [名称変更] 2953 染色整理機械製造業 [名称変更] 2982 ミシン製造業 [番号及び名称変更, 定義変更 (旧2969より一部)]
○296 特殊産業用機械製造業 ○2967 半導体製造装置製造業 ○2969 その他の特殊産業用機械製造業	296 同 左 [定義変更 (新295へ一部)] 新設 (旧2969より一部) 2969 同 左 [定義変更 (新2955・2967へ一部)]
○298 事務用・サービス用・民生用機械器具製造業 2982 毛糸手編機械製造業 2983 冷凍機・温湿調整装置製造業	298 同 左 [定義変更 (新295へ一部)] 2983 同 左 [番号変更] 2984 同 左 [番号変更] 2982 ミシン製造業 [番号変更 (新2955へ)]
□30―電気機械器具製造業	30―電気機械器具製造業 [定義変更 (旧32より一部, 新34へ一部)]
○301 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 ○3011 発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業 3012 変圧器類製造業 (電子機器用を除く)	301 同 左 [定義変更 (308へ一部)] 3011 同 左 [定義変更 (3085へ一部)] 3012 変圧器類製造業 (通信機用を除く) [名称変更]
○304 通信機械器具・同関連機械器具製造業 ○3044 電気音響機械器具製造業	304 同 左 [定義変更 (新308・309へ一部)] 3044 同 左 [定義変更 (新3085・3093へ一部)]
○305 電子計算機・同附属装置製造業 ○3051 電子計算機・同附属装置製造業	305 同 左 [定義変更 (新349へ一部)] 3051 同 左 [定義変更 (新3496へ一部)]
○306 電子応用装置製造業	306 同 左 [定義変更 (新349へ一部)]

新分 類	旧分 類
○3062 ビデオ機器製造業 ○3063 医療用電子応用装置製造業 ○3069 その他の電子応用装置製造業	3062 同 左 [定義変更 (新3496へ一部)] 新設 (旧3069より一部) 3069 同 左 [定義変更 (新3063へ一部)]
△307 電気計測器製造業 ○3071 電気計測器製造業 (別掲を除く) ○3073 医療用計測器製造業	307 同 左 [定義変更 (旧323より一部)] 3071 電気計測器製造業 (工業計器を除く) [名称及び定義変更 (新3073へ一部)] 新設 (旧3071・3231より一部)
△308 電子部品・デバイス製造業 ○3084 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業 ○3085 音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業 ○3086 コネクタ・スイッチ・リレー製造業 ○3087 スイッチング電源・高周波組立部品・コントロールユニット製造業 ○3088 プリント回路製造業 ○3089 その他の電子部品製造業	308 電子機器用・通信機器用部分品製造業 [名称及び定義変更 (旧301・304より一部)] 新設 (旧3089より一部) 新設 (旧3011・3044・3089より一部) 新設 (旧3089より一部) 新設 (旧3089より一部) 新設 (旧3089より一部) 3089 その他の電子機器用・通信機器用部分品製造業 [名称及び定義変更 (新3084・3085・3086・3087・3088へ一部)]
△309 その他の電気機械器具製造業 ○3093 磁気テープ・磁気ディスク製造業	309 同 左 [定義変更 (旧304より一部)] 新設 (旧3044より一部)
31―輸送用機械器具製造業	31―輸送用機械器具製造業
311 自動車・同附属品製造業 3111 自動車製造業 (二輪自動車を含む)	311 同 左 3111 自動車製造業 (三輪・二輪自動車を含む) [名称変更]
○32―精密機械器具製造業	32―精密機械器具製造業 [定義変更 (新30へ一部)]
○323 医療用機械器具・医療用品製造業 ○3231 医療用機械器具製造業 3234 医療用品製造業	323 同 左 [新307へ一部] 3231 医科用機械器具製造業 [名称及び定義変更 (新3073へ一部)] 3234 医療材料製造業 [名称変更]
□34―その他の製造業	34―その他の製造業 [旧16・30より一部, 新16へ一部]
○342 楽器製造業	342 楽器・レコード製造業 [名称及び定義変更 (新349一部)] 3423 レコード製造業 [番号変更 (新3496へ)]

新 分 類	旧 分 類
○343 がん具・運動用具製造業	343 がん具・運動競技用具製造業 [名称及び定義変更 (新349へ一部)]
○3431 娯楽用具・がん具製造業 (人形, 児童乗物を除く)	3431 同 左 [定義変更 (新3496へ一部)]
3434 運動用具製造業	3434 運動競技用具製造業 [名称変更]
△345 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く) 、	345 同 左 [定義変更 (旧348より一部)]
3455 かつら製造業	3489 同 左 [番号変更]
□347 畳・傘等生活雑貨製品製造業	348～349 他に分類されない製造業 [分割及び定義変更 (新169・345へ一部)]
△3471 麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業	{ 3481 麦わら・パナマ類帽子製造業 [統合]
3472 畳製造業	{ 3483 わら工品製造業 (畳, 帽子を除く) [統合]
3473 うちわ・扇子・ちょうちん製造業	3482 同 左 [番号変更]
3474 ほうき・ブラシ製造業	3493 同 左 [番号変更]
△3475 傘・同部分品製造業	3484 同 左 [番号変更]
3476 マッチ製造業	{ 3491 洋傘・同部分品製造業 [統合]
3477 喫煙用具製造業 (貴金属・宝石製を除く)	{ 3492 和傘・同部分品製造業 [統合]
3478 魔法瓶製造業	3486 同 左 [番号変更]
	3497 同 左 [番号変更]
	3495 同 左 [番号変更]
□349 他に分類されないその他の製造業	348～349 他に分類されない製造業 [分割及び定義変更 (旧169・305・306・342・343より一部)]
3491 煙火製造業	3487 同 左 [番号変更]
3492 看板・標識機製造業	3488 同 左 [番号変更]
3493 バレット製造業	3496 同 左 [番号変更]
○3494 モデル・模型製造業 (紙製を除く)	3494 同 左 [定義変更 (新3495へ一部)]
△3495 工業用模型製造業	1694 木型製造業 [名称及び番号変更, 定義変更 (旧3494より一部)]
△3496 情報記録物製造業 (新聞, 書籍等の印刷物を除く)	3423 レコード製造業 [名称及び番号変更, 定義変更 (旧3051・3062・3431・3499より一部)]
○3499 他に分類されないその他の製造業	3499 同 左 [定義変更 (新3496へ一部)]

別表 4 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) の別掲について

製 造 品 名	細 分 類
家具	1799
プラスチック版	1941
写真フィルム (乾板を含む)	2095
履物, 同附属品	2322
かばん	2461
袋物	2471
ハンドバック	2472
歯車 (時計用, がん具用を除く)	2975
軸受 (時計用, がん具用, 玉軸受, ころ軸受を除く)	2975
軸受 (玉軸受, ころ軸受)	2994
抵抗器 (配電制御用)	3013
コンデンサ (通信機用を除く)	3019
通信機用抵抗器, コンデンサ	3084
眼鏡	3261
歯車 (時計用), 軸受 (時計用)	3271
時計側	3272
楽器	3421～3429
がん具, 歯車 (がん具用), 軸受 (がん具用)	3431
人形	3432
運動用具	3434
事務用品	3441～3449
装身具, 装飾品	3451
ボタン	3453
かつら	3455
漆器	3461
畳	3472
うちわ, 扇子	3473
ほうき, ブラシ	3474
傘, 同部分品	3475
喫煙用具	3477
魔法瓶	3478
看板, 標識機	3492
バレット (運搬用)	3493
モデル, 模型	3494
工業用模型	3495
レコード	3496

地 区 の 範 囲

北海道	20 宮古地区
1 室蘭地区	宮古市、田老町、山田町、岩泉町、田野畑村、新里村、川井村
2 苫小牧地区	21 釜石地区
苫小牧市、白老町、早来町、追分町、厚真町、鶴川町、穂別町	遠野市、釜石市、大槌町、宮守村
3 札幌・小樽地区	22 胆江地区
札幌市、小樽市、江別市、石狩町、余市町	水沢市、江刺市、金ヶ崎町、前沢町、胆沢町、衣川村
4 千歳・恵庭地区	23 両磐地区
千歳市、恵庭市、広島町、南幌町、長沼町	一関市、花泉町、平泉町、大東町、藤沢町、千厩町、東山町、室根村、川崎村
5 紋別地区	24 岩手中部地区
紋別市、遠軽町、上湧別町、湧別町、興部町	花巻市、北上市、大迫町、石鳥谷町、東和町、湯田町、沢内村
6 釧路・白糠地区	宮城 県
釧路市、釧路町、阿寒町、白糠町	25 仙塩地区
7 北見・網走地区	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村
北見市、網走市、女満別町、美幌町、端野町、訓子府町、留辺蘂町、佐呂間町、常呂町	26 石巻地区
8 函館・上磯地区	石巻市、河北町、矢本町、雄勝町、河南町、桃生町、鳴瀬町、北上町、女川町、牡鹿町
函館市、上磯町、大野町、七飯町	27 古川地区
9 旭川地区	古川市、中新田町、小野田町、宮崎町、色麻町、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、涌谷町、田尻町、小牛田町、南郷町
旭川市、深川市、富良野市、妹背牛町、沼田町、鷹栖町、東神楽町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町	28 仙南地区
10 帯広地区	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町
帯広市、音更町、士幌町、新得町、清水町、芽室町、幕別町、池田町、本別町、浦幌町	29 気仙沼地区
11 岩見沢・美瑛地区	気仙沼市、志津川町、津山町、本吉町、唐桑町、歌津町
岩見沢市、美瑛市、三笠市、栗沢町	30 築館地区
12 滝川・砂川地区	築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志波姫町、花山村
芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町	31 迫地区
青森 県	迫町、登米町、東和町、中田町、豊里町、米山町、石越町、南方町
13 八戸地区	秋田 県
八戸市、百石町、下田町、三戸町、五戸町、田子町、名川町、南部町、階上町、福地村、南郷村、倉石村、新郷村	32 秋田周辺地区
14 上十三地区	秋田市、男鹿市、五城目町、昭和町、八郎潟町、飯田川町、天王町、井川町、若美町、大潟村、河辺町、雄和町
十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、十和田湖町、六戸町、横浜町、上北町、東北町、天間林村、六ヶ所村	33 本荘・由利地区
15 青森地区	本荘市、仁賀保町、金浦町、象潟町、矢島町、岩城町、由利町、西目町、鳥海町、東由利町、大内町
青森市、平内町、蟹田町、今別町、蓬田村、平館村、三厩村	34 雄平地区
16 津軽地区	横手市、湯沢市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村、稲川町、雄勝町、羽後町、東成瀬村、皆瀬村
弘前市、黒石市、岩木町、相馬村、西目屋村、藤崎町、大鰐町、尾上町、浪岡町、平賀町、常盤村、田舎館村、碓ヶ関村、板柳町	35 北鹿地区
17 西北五地区	大館市、鹿角市、小坂町、鷹巣町、比内町、森吉町、阿仁町、田代町、合川町、上小阿仁村
五所川原市、鰺ヶ沢町、木造町、深浦町、森田村、岩崎村、柏村、稲垣村、車力村、金木町、中里町、鶴田町、市浦村、小泊村	36 能代・山本地区
岩手 県	能代市、琴丘町、ニッ井町、八森町、山本町、八竜町、藤里町、峰浜村
18 盛岡地区	37 大曲・仙北地区
盛岡市、雫石町、葛巻町、岩手町、西根町、滝沢村、松尾村、玉山村、紫波町、矢巾町、安代町	大曲市、神岡町、西仙北町、角館町、六郷町、中仙町、
19 大船渡・高田地区	
大船渡市、陸前高田市、住田町、三陸町	

山形 県	田沢湖町、協和町、南外村、仙北町、西木村、太田町、千畑町、仙南村
38 酒田地区	山形市、酒田市、余目町、遊佐町、八幡町、松山町、平田町
39 鶴岡地区	鶴岡市、立川町、藤島町、羽黒町、櫛引町、三川町、朝日村、温海町
40 新庄・最上地区	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
41 北村山地区	村山市、東根市、尾花沢市、大石田町
42 山形地区	山形市、寒河江市、上市市、天童市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町
43 長井・西置賜地区	長井市、小国町、白鷹町、飯豊町
44 米沢・東置賜地区	米沢市、南陽市、高畠町、川西町
福島 県	
45 常磐地区	いわき市
46 郡山地区	郡山市、須賀川市、本宮町、長沼町、鏡石町、岩瀬村、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町
47 福島地区	福島市、二本松市、桑折町、伊達町、国見町、梁川町、保原町、霊山町、月舘町、川俣町、飯野町、安達町、大玉村、白沢村、岩代町、東和町
48 会津地区	会津若松市、喜多方市、田島町、下郷町、只見町、北会津町、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、西会津町、高郷村、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、河東町、会津高田町、会津本郷町、新鶴村、三島町、金山町
49 白河地区	白河市、西郷村、表郷村、東村、泉崎村、中島村、矢吹町、大信村、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村
50 相馬地区	原町市、相馬市、新地町、鹿島町、小高町、飯館村
51 双葉地区	広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
茨城 県	
52 水戸地区	水戸市、笠間市、ひたちなか市、茨城町、内原町、常北町、桂村、御前山村、大洗町、友部町、岩間町、七会村、東海村、那珂町、瓜連町
53 土浦地区	土浦市、石岡市、小川町、美野里町、阿見町、出島村、玉里村、八郷町、千代田町、新治村
54 鹿島地区	旭村、銚田町、大洋村、大野村、鹿島町、神栖町、波崎町、麻生町、牛堀町、潮来町、北浦村、玉造町
55 水海道地区	水海道市、取手市、つくば市、茎崎町、伊奈町、谷和原村、守谷町、藤代町
56 日立地区	日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、大宮町、山方町、美和村、緒川村、金砂郷町、水府村、里美村、大子町、十王町
57 古河地区	古河市、下妻市、岩井市、八千代町、千代川村、石下町、総和町、五霞村、三和町、猿島町、境町
58 龍ヶ崎地区	龍ヶ崎市、牛久市、江戸崎町、美浦村、新利根村、河内村、桜川村、東村、利根町
59 下館地区	下館市、結城市、岩瀬町、関城町、明野町、真壁町、大和村、協和町
栃木 県	
60 塩那北地区	大田原市、黒磯市、湯津上村、黒羽町、那須町、西那須野町、塩原町
61 塩那南・今市地区	日光市、今市市、矢板市、足尾町、栗山村、藤原町、塩谷町、喜連川町、南那須町、烏山町、馬頭町、小川町
62 宇都宮・芳賀地区	宇都宮市、鹿沼市、真岡市、上三川町、上河内町、河内町、栗野町、二宮町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、石橋町、氏家町、高根沢町、
63 県南地区	足利市、栃木市、佐野市、小山市、南河内町、西方町、国分寺町、野木町、大平町、藤岡町、岩舟町、都賀町、田沼町、葛生町
群馬 県	
64 桐生地区	桐生市、新里村、黒保根村、藪塚本町、笠懸町、大間々町
65 太田・館林地区	太田市、館林市、尾島町、新田町、板倉町、明和村、千代田町、大泉町、邑楽町
66 沼田・利根地区	沼田市、白沢村、利根村、片品村、川場村、月夜野町、新治村、昭和村
67 前橋・伊勢崎地区	前橋市、伊勢崎市、富士見村、大胡町、宮城村、粕川村、赤堀町、東村（佐波郡）、境町、玉村町
68 高崎・安中地区	高崎市、安中市、榛名町、倉淵村、箕郷町、群馬町、松井田町
69 渋川地区	渋川市、北橘村、赤城村、子持村、小野上村、榛東村、吉岡町
70 藤岡・富岡地区	藤岡市、富岡市、新町、鬼石町、吉井町、妙義町、下仁田町、南牧村、甘楽町
埼玉 県	
71 県央北部地区	熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、児玉町、神川町、神泉村、上里町、大里村、江南町、妻沼町、岡部町、川本町、花園町、寄居町
72 西埼玉南部地区	川越市、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、朝霞市、志

- 木市, 和光市, 新座市, 富士見市, 上福岡市, 坂戸市, 鶴ヶ島市, 日高市, 大井町, 三芳町, 毛呂山町, 越生町, 名栗村, 川島町
- 73 県央南部地区
川口市, 浦和市, 大宮市, 鴻巣市, 上尾市, 与野市, 蕨市, 戸田市, 鳩ヶ谷市, 桶川市, 北本市, 伊奈町, 吹上町
- 74 東埼玉南部地区
岩槻市, 春日部市, 草加市, 越谷市, 八潮市, 三郷市, 宮代町, 杉戸町, 松伏町, 吉川町, 庄和町
- 75 東埼玉北部地区
行田市, 加須市, 羽生市, 久喜市, 蓮田市, 幸手市, 騎西町, 南河原村, 川里村, 北川辺町, 大利根町, 白岡町, 菖蒲町, 栗橋町, 鷲宮町
- 76 西埼玉北部地区
秩父市, 東松山市, 滑川町, 嵐山町, 小川町, 都幾川村, 玉川村, 吉見町, 鳩山町, 横瀬町, 皆野町, 長瀬町, 吉田町, 小鹿野町, 両神村, 大滝村, 荒川村, 東秩父村
- 千葉 県
- 77 千葉 地区
千葉市, 習志野市, 市原市, 八千代市
- 78 君津・安房地区
館山市, 木更津市, 鴨川市, 君津市, 富津市, 袖ヶ浦市, 富浦町, 富山町, 鋸南町, 三芳村, 白浜町, 千倉町, 丸山町, 和田町, 天津小湊町
- 79 東葛飾地区
市川市, 船橋市, 松戸市, 野田市, 柏市, 流山市, 我孫子市, 鎌ヶ谷市, 浦安市, 閔宿町, 沼南町
- 80 印旛地区
成田市, 佐倉市, 四街道市, 八街市, 酒々井町, 富里町, 印旛村, 白井町, 印西町, 本埜村, 栄町
- 81 山武・長尾・夷隅地区
茂原市, 東金市, 勝浦市, 大網白里町, 九十九里町, 成東町, 山武町, 蓮沼村, 松尾町, 横芝町, 芝山町, 一宮町, 睦沢町, 長生村, 白子町, 長柄町, 長南町, 大多喜町, 夷隅町, 御宿町, 大原町, 岬町
- 82 香取・海匠地区
銚子市, 佐原市, 八日市場市, 旭市, 下総町, 神崎町, 大栄町, 小見川町, 山田町, 栗源町, 多古町, 千潟町, 東庄町, 海上町, 飯岡町, 光町, 野栄町
- 東京 都
- 83 東京(23区)地区
東京23区
- 84 青梅地区
青梅市, 福生市, 羽村市, 瑞穂町
- 85 秋留台地区
秋川市, 日の出町, 五日市町
- 神奈川 県
- 86 厚木・秦野地区
相模原市, 秦野市, 厚木市, 伊勢原市, 海老名市, 綾瀬市, 津久井町
- 87 横浜・川崎・横須賀地区
横浜市, 川崎市, 横須賀市
- 88 小田原・茅ヶ崎地区
小田原市, 茅ヶ崎市, 南足柄市, 平塚市, 寒川町, 二宮町, 中井町, 開成町

- 新潟 県
- 89 新潟・新発田・中条地区
新潟市, 新発田市, 新津市, 白根市, 豊栄市, 安田町, 京ヶ瀬村, 水原町, 笹神村, 豊浦町, 聖籠町, 加治川村, 紫雲寺町, 中条町, 黒川村, 小須戸町, 横越村, 亀田町, 巻町, 西川町, 黒埼町, 味方村, 潟東村, 月潟村, 中之口村
- 90 三条・五泉地区
三条市, 加茂市, 燕市, 五泉市, 村松町, 岩室村, 弥彦村, 分水町, 吉田町, 田上町, 下田村, 栄町, 津川町, 鹿瀬町, 上川村, 三川村, 寺泊町
- 91 長岡・北魚沼地区
長岡市, 小千谷市, 見附市, 栃尾市, 中之島町, 越路町, 三島町, 与板町, 和島村, 山古志村, 川口町, 堀之内町, 小出町, 湯之谷村, 広神村, 守門村, 入広瀬村, 小国町
- 92 柏崎地区
柏崎市, 出雲崎町, 高柳町, 刈羽村, 西山町
- 93 上越・糸魚川・頸城地区
糸魚川市, 新井市, 上越市, 安塚町, 浦川原村, 松代町, 松之山町, 大島村, 牧村, 柿崎町, 大潟町, 頸城村, 吉川町, 妙高高原町, 中郷村, 妙高村, 板倉町, 清里村, 三和村, 名立町, 能生町, 青海町
- 94 十日町・魚沼地区
十日町市, 湯沢町, 塩沢町, 六日町, 大和町, 川西町, 津南町, 中里村
- 95 村上地区
村上市, 関川村, 荒川町, 神林村, 朝日村, 山北町
- 96 佐渡地区
両津市, 相川町, 佐和田町, 金井町, 新穂村, 畑野町, 真野町, 小木町, 羽茂町, 赤泊村

- 富山 県
- 97 富山・高岡地区
富山市, 高岡市, 新湊市, 氷見市, 砺波市, 小矢部市, 大沢野町, 大山町, 舟橋村, 立山町, 入尾町, 婦中町, 山田村, 細入村, 小杉町, 大門町, 下村, 大島町, 福岡町
- 98 新川地区
魚津市, 滑川市, 黒部市, 上市町, 入善町, 朝日町
- 99 南砺地区
城端町, 庄川町, 井波町, 井口村, 福野町, 福光町

- 石川 県
- 100 手取川下流地区
松任市, 根上町, 寺井町, 辰口町, 川北町, 美川町
- 101 七尾湾地区
七尾市, 田鶴浜町, 鳥屋町, 中島町, 鹿島町, 能登島町, 鹿西町
- 102 石川中央地区
金沢市, 野々市町, 津幡町, 高松町, 七塚町, 宇ノ気町, 内灘町
- 103 羽咋地区
羽咋市, 富来町, 志雄町, 志賀町, 押水町
- 104 南加賀地区
小松市, 加賀市, 山中町
- 105 能登地区
輪島市, 珠洲市, 穴水町, 門前町, 能都町, 柳田村, 内浦町

- 福井 県
- 106 福井地区
福井市, 松岡町, 三国町, 芦原町, 金津町, 丸岡町, 春江町, 坂井町, 清水町
- 107 武生・鯖江地区
武生市, 鯖江市, 今立町, 南条町, 今庄町, 河野村, 朝日町
- 108 敦賀・小浜地区
敦賀市, 小浜市, 三方町, 美浜町, 上中町, 高浜町, 大飯町
- 109 大野・勝山地区
大野市, 勝山市, 永平寺町, 上志比村

- 山梨 県
- 110 甲府盆地地区
甲府市, 塩山市, 山梨市, 春日居町, 石和町, 御坂町, 一宮町, 八代町, 境川村, 中道町, 豊富村, 竜王町, 敷島町, 玉穂町, 昭和町, 田富町, 双葉町
- 111 峡北・峡西地区
韮崎市, 八田村, 白根町, 若草町, 櫛形町, 甲西町, 明野村, 須玉町, 高根町, 長坂町, 大泉村, 小淵沢町, 白州町, 武川村
- 112 郡内地区
富士吉田市, 都留市, 大月市, 西桂町, 忍野村, 河口湖町, 勝山村, 鳴沢村, 上野原町
- 113 峡南地区
三珠町, 市川大門町, 六郷町, 下部町, 増穂町, 鯉沢町, 中富町, 身延町, 南部町, 富沢町

- 長野 県
- 114 松本・諏訪地区
松本市, 岡谷市, 諏訪市, 茅野市, 塩尻市, 下諏訪町, 富士見町, 原村, 木曽福島町, 上松町, 日義村, 大桑村, 波田町, 山形村, 朝日村
- 115 安曇地区
大町市, 明科町, 豊科町, 穂高町, 梓川村, 三郷村, 堀金村, 池田町, 松川村
- 116 伊那・飯田地区
飯田市, 伊那市, 駒ヶ根市, 高遠町, 辰野町, 箕輪町, 飯島町, 南箕輪村, 中川村, 宮田村, 松川町, 高森町, 阿南町, 阿智村, 下条村, 泰阜村, 喬木村, 豊丘村
- 117 長野地区
長野市, 須坂市, 中野市, 飯山市, 小布施町, 高山村, 豊野町, 豊田村
- 118 上田・更埴地区
上田市, 更埴市, 丸子町, 東部町, 坂城町, 戸倉町
- 119 小諸・佐久地区
小諸市, 佐久市, 白田町, 佐久町, 八千穗村, 望月町, 御代田町, 浅科村, 北御牧村

- 岐阜 県
- 120 大垣地区
大垣市, 海津町, 平田町, 南濃町, 養老町, 上石津町, 垂井町, 関ヶ原町, 神戸町, 輪之内町, 安八町, 墨俣町, 揖斐川町, 谷汲村, 大野町, 池田町, 春日村, 久瀬村, 藤橋村, 坂内村
- 121 岐阜地区
岐阜市, 羽島市, 各務原市, 川島町, 岐南町, 笠松町, 柳津町, 北方町, 本巣町, 穂積町, 巣南町, 真正町, 糸貫町, 根尾村, 高富町, 伊自良村, 美山町

- 122 中濃地区
関市, 美濃市, 洞戸村, 板取村, 武芸川町, 武儀町, 上之保村, 八幡町, 大和町, 白鳥町, 高鷲村, 美並村, 明宝村, 和良村
- 123 高山地区
高山市, 丹生川村, 清見村, 荘川村, 白川村, 宮村, 久々野町, 朝日村, 高根村, 古川町, 国府町, 河合村, 宮川村, 神岡町, 上宝村
- 124 東濃地区
多治見市, 中津川市, 瑞浪市, 恵那市, 土岐市, 笠原町, 坂下町, 川上村, 加子母村, 付知町, 福岡町, 蛭川村, 岩村町, 山岡町, 明智町, 串原村, 上矢作町
- 125 可茂地区
美濃加茂市, 可児市, 坂祝町, 富加町, 川辺町, 七宗町, 八百津町, 白川町, 東白川村, 御嵩町, 兼山町, 萩原町, 小坂町, 下呂町, 金山町, 馬瀬村

- 静岡 県
- 126 中遠地区
磐田市, 掛川市, 袋井市, 御前崎町, 相良町, 大須賀町, 浜岡町, 小笠町, 菊川町, 大東町, 森町, 春野町, 浅羽町, 福田町, 竜洋町, 豊田町, 豊岡村
- 127 西遠地区
浜松市, 天竜市, 浜北市, 湖西市, 龍山村, 佐久間町, 水窪町, 舞阪町, 新居町, 雄略町, 細江町, 引佐町, 三ヶ日町
- 128 東駿河湾地区
沼津市, 三島市, 富士宮市, 富士市, 御殿場市, 裾野市, 伊豆長岡町, 戸田村, 函南町, 韮山町, 大仁町, 清水町, 長泉町, 小山町, 芝川町, 富士川町, 蒲原町, 由比町
- 129 静清・大井川地区
静岡市, 清水市, 島田市, 焼津市, 藤枝市, 岡部町, 大井川町, 榛原町, 吉田町, 金谷町, 川根町, 中川根町, 本川根町

- 愛知 県
- 130 東三河地区
豊橋市, 豊川市, 蒲郡市, 新城市, 設楽町, 東栄町, 豊根村, 富山村, 津具村, 鳳来町, 作手村, 音羽町, 一宮町, 小坂井町, 御津町, 田原町, 赤羽根町, 渥美町
- 131 岡崎地区
岡崎市, 西尾市, 一色町, 吉良町, 幡豆町, 幸田町, 額田町
- 132 知多・衣浦地区
半田市, 碧南市, 刈谷市, 安城市, 常滑市, 知立市, 高浜市, 阿久比町, 東浦町, 南知多町, 美浜町, 武豊町
- 133 豊田地区
豊田市, 三好町, 藤岡町, 小原村, 足助町, 下山村, 旭町, 稲武町
- 134 尾張地区
一宮市, 春日井市, 犬山市, 江南市, 尾西市, 小牧市, 稲沢市, 岩倉市, 西枇杷島町, 豊山町, 師勝町, 西春町, 春日町, 清洲町, 新川町, 大口町, 扶桑町, 木曽川町, 祖父江町, 平和町
- 135 海部地区
津島市, 七宝町, 美和町, 甚目寺町, 大治町, 蟹江町, 十四山村, 飛島村, 弥富町, 佐屋町, 立田村, 八開村, 佐織町
- 136 名古屋地区
名古屋市, 瀬戸市, 東海市, 大府市, 知多市, 尾張旭

市，豊明市，日進市，東郷町，長久手町

三重県

- 137 桑名・四日市地区
四日市市，桑名市，多度町，長島町，木曽岬町，北勢町，員弁町，大安町，東員町，藤原町，菰野町，楠町，朝日町，川越町
- 138 鈴鹿・亀山地区
鈴鹿市，亀山市，関町
- 139 松阪地区
松阪市，飯南町，飯高町，多気町，明和町，大台町，勢和村，宮川村，大宮町，紀勢町，大内山村
- 140 津地区
津市，久居市，河芸町，芸濃町，美里村，安濃町，香良洲町，一志町，白山町，嬉野町，美杉村，三雲町
- 141 伊賀地区
上野市，名張市，伊賀町，烏ヶ原村，阿山町，大山田村，青山町
- 142 東紀州地区
尾鷲市，熊野市，紀伊長島町，海山町，御浜町，紀宝町，紀和町，鵜殿村
- 143 伊勢・志摩地区
伊勢市，鳥羽市，玉城町，二見町，小俣町，南勢町，南島町，御園村，度会町，浜島町，大王町，志摩町，阿児町，磯部町

滋賀県

- 144 湖南地区
大津市，草津市，守山市，志賀町，栗東町，中主町，野洲町，石部町，甲西町，水口町，土山町，甲賀町，甲南町，信楽町
- 145 湖東地区
彦根市，愛東町，湖東町，秦荘町，愛知川町，豊郷町，甲良町，多賀町
- 146 日野・八日市地区
近江八幡市，八日市市，安土町，蒲生町，日野町，竜王町，永源寺町，五個荘町，能登川町
- 147 湖北地区
長浜市，山東町，伊吹町，米原町，近江町，浅井町，虎姫町，湖北町，びわ町，高月町，木之本町，余呉町，西浅井町
- 148 湖西地区
マキノ町，今津町，安曇川町，高島町，新旭町

京都府

- 149 北部地区
福知山市，舞鶴市，綾部市，宮津市，三和町，夜久野町，大江町，加悦町，岩滝町，伊根町，野田川町，峰山町，大宮町，網野町，丹後町，弥栄町，久美浜町
- 150 中部地区
亀岡市，京北町，美山町，園部町，八木町，丹波町，日吉町，瑞穂町，和知町
- 151 南部地区
京都市，宇治市，城陽市，向日市，長岡京市，八幡市，大山崎町，久御山町，田辺町，井手町，宇治田原町，山城町，木津町，加茂町，笠置町，精華町，南山城村

大阪府

- 152 北大阪地区
吹田市，高槻市，守口市，枚方市，茨木市，寝屋川市，門真市，摂津市，四條畷市，交野市，島本町

泉州地区

- 岸和田市，泉大津市，貝塚市，泉佐野市，和泉市，高石市，泉南市，阪南市，忠岡町，熊取町，田尻町，岬町
- 154 東大阪地区
八尾市，大東市，東大阪市
- 155 堺・南河内地区
堺市，富田林市，河内長野市，松原市，柏原市，羽曳野市，藤井寺市，大阪狭山市，美原町
- 156 大阪地区
大阪市

兵庫県

- 157 阪神（兵庫）地区
神戸市，尼崎市，西宮市，伊丹市，三田市，宝塚市，猪名川町
- 158 西播地区
相生市，龍野市，赤穂市，新宮町，揖保川町，上郡町，佐用町，上月町，南光町，三日月町，山崎町，安富町，一宮町（宍粟郡），波賀町，千種町
- 159 東播地区
明石市，加古川市，西脇市，三木市，高砂市，小野市，加西市，吉川町，社町，滝野町，東条町，中町，加美町，八千代町，黒田庄町，稲美町，播磨町
- 160 但馬地区
豊岡市，竹野町，香住町，日高町，出石町，但東町，村岡町，浜坂町，美方町，温泉町，八鹿町，養父町，大屋町，関宮町，生野町，和田山町，山東町，朝来町
- 161 中播地区
姫路市，家島町，夢前町，神崎町，市川町，福崎町，香寺町，大河内町，太子町
- 162 丹波地区
柏原町，氷上町，青垣町，春日町，山南町，市島町，篠山町，西紀町，丹南町，今田町
- 163 淡路地区
洲本市，津名町，北淡町，一宮町（津名郡），五色町，東浦町，緑町，西淡町，三原町，南淡町

奈良県

- 164 北和地区
奈良市，大和郡山市，天理市，桜井市，生駒市，月ヶ瀬村，都祁村，山添村，平群町，三郷町，斑鳩町，安堵町，川西町，三宅町，田原本町，大宇陀町，菟田野町，榛原町
- 165 南和地区
大和高田市，橿原市，五條市，御所市，香芝市，高取町，明日香村，新庄町，當麻町，上牧町，王寺町，広陵町，河合町，吉野町，大淀町，下市町

和歌山県

- 166 紀北臨海地区
和歌山市，海南市，有田市，御坊市，下津町，野上町，美里町，桃山町，貴志川町，湯浅町，広川町，吉備町，金屋町，美浜町，日高町，由良町，川辺町，中津村
- 167 紀北地区
橋本市，打田町，粉河町，那賀町，岩出町，かつらぎ町，高野口町
- 168 新宮周辺地区
新宮市，那智勝浦町，太地町，古座町，古座川町
- 169 田辺周辺地区
田辺市，南部町，印南町，白浜町，上富田町，日置川町，すさみ町，串本町

鳥取県

- 170 鳥取地区
鳥取市，国府町，岩美町，福部村，郡家町，船岡町，河原町，八束町，若桜町，用瀬町，佐治村，智頭町，気高町，鹿野町，青谷町
- 171 米子地区
米子市，境港市，西伯町，会見町，岸本町，日吉津村，淀江町，大山町，名和町，中山町，日南町，日野町，江府町，溝口町
- 172 倉吉地区
倉吉市，羽合町，泊村，東郷町，三朝町，関金町，北条町，大栄町，東伯町，赤碕町

島根県

- 173 石東地区
浜田市，江津市，川本町，邑智町，大和村，羽須美村，瑞穂町，石見町，桜江町，金城町，旭町，弥栄村，三隅町
- 174 中海臨海地区
松江市，安来市，鹿島町，島根町，美保関町，東出雲町，八雲村，玉湯町，宍道町，八束町，広瀬町，伯太町
- 175 出雲地区
出雲市，平田市，斐川町，佐田町，多伎町，湖陵町，大社町
- 176 雲南地区
仁多町，横田町，大東町，加茂町，木次町，三刀屋町，吉田村，掛合町，頓原町，赤来町
- 177 石西地区
益田市，美都町，匹見町，津和野町，日原町，柿木村，六日市町

岡山県

- 178 阿新地区
新見市，大佐町，神郷町，哲多町，哲西町
- 179 高梁地区
高梁市，有漢町，賀陽町，成羽町，川上町，備中町
- 180 東備地区
備前市，熊山町，吉井町，日生町，吉永町，佐伯町，和気町
- 181 県南地区
岡山市，倉敷市，玉野市，総社市，御津町，建部町，加茂川町，瀬戸町，山陽町，赤坂町，牛窓町，邑久町，長船町，灘崎町，早島町，山手村，清音村，船穂町，金光町，真備町
- 182 津山地区
津山市，加茂町，富村，奥津町，上斎原村，阿波村，鏡野町，勝央町，奈義町，勝北町，中央町，旭町，久米南町，久米町，柵原町
- 183 真庭地区
北房町，勝山町，落合町，湯原町，久世町，美甘村，新庄村，川上村，八束村，中和村
- 184 井笠地区
笠岡市，井原市，鴨方町，寄島町，里庄町，矢掛町，美星町，芳井町
- 185 英田地区
勝田町，大原町，東栗倉村，西栗倉村，美作町，作東町，英田町

広島県

- 186 芸北地区
吉和村，加計町，筒賀村，戸河内町，芸北町，大朝町，千代田町，豊平町，吉田町，八千代町，美土里町，高宮町，甲田町
- 187 賀茂地区
東広島市，向原町，黒瀬町，福富町，豊栄町，安浦町，川尻町
- 188 芸南地区
竹原市，大和町，河内町，安芸津町，大崎町，東野町，木江町
- 189 広島湾地区
広島市，呉市，大竹市，廿日市市，府中町，海田町，熊野町，坂町，江田島町，音戸町，倉橋町，下蒲刈町，蒲刈町，大野町，湯来町，佐伯町，能美町，沖美町，大柿町，豊浜町，豊町
- 190 備後地区
三原市，尾道市，因島市，福山市，府中市，本郷町，瀬戸田町，御調町，久井町，向島町，内海町，沼隈町，神辺町，新市町
- 191 備北地区
三次市，庄原市，君田村，布野村，作木村，吉舎町，三良坂町，三和町，西城町，東城町，口和町，高野町，比和町
- 192 備後台地地区
甲山町，世羅町，世羅西町，油木町，神石町，豊松村，三和町，上下町，総領町，甲奴町

山口県

- 193 宇部・小野田地区
宇部市，小野田市，美祢市，阿知須町，楠町，山陽町
- 194 下関地区
下関市，菊川町，豊田町，豊浦町，豊北町
- 195 長門地区
長門市，三隅町，日置町，油谷町
- 196 萩地区
萩市，川上村，阿武町，田万川町，むつみ村，須佐町，旭村，福栄村
- 197 岩国地区
岩国市，由宇町，玖珂町，本郷村，周東町，錦町，美川町，美和町
- 198 周南地区
徳山市，下松市，光市，新南陽市，大和町，田布施町，熊毛町，鹿野町
- 199 山口・防府地区
山口市，防府市，徳地町，秋穂町，小郡町，美東町，秋芳町，阿東町

徳島県

- 200 徳島東部地区
徳島市，鳴門市，小松島市，勝浦町，石井町，神山村，松茂町，北島町，藍住町，板野町，上板町
- 201 徳島南部地区
阿南市，那賀川町，羽ノ浦町，鷺敷町，由岐町，日和佐町，牟岐町，海南町，海部町，穴喰町
- 202 徳島西部地区
脇町，美馬町，半田町，貞光町，穴吹町，三野町，三好町，池田町，井川町，三加茂町
- 203 徳島中央地区
吉野町，土成町，市場町，阿波町，鴨島町，川島町，山川町

香 川 県

- 204 坂出・丸亀地区
丸亀市, 坂出市, 善通寺市, 綾上町, 綾南町, 国分寺町, 綾歌町, 飯山町, 宇多津町, 琴南町, 満濃町, 多度津町, 仲南町
- 205 高 松 地 区
高松市, 志度町, 内海町, 土庄町, 池田町, 三木町, 牟礼町, 庵治町, 塩江町, 香川町, 香南町, 直島町
- 206 観音寺・詫間地区
観音寺市, 高瀬町, 山本町, 三野町, 大野原町, 豊中町, 詫間町, 仁尾町, 豊浜町, 財田町
- 207 大 川 地 区
引田町, 白鳥町, 大内町, 津田町, 大川町, 寒川町, 長尾町

愛 媛 県

- 208 今 治 地 区
今治市, 玉川町, 波方町, 大西町, 菊間町, 吉海町, 伯方町, 岩城村, 上浦町
- 209 宇 摩 地 区
川之江市, 伊予三島市, 新宮村, 土居町
- 210 新居浜・西条地区
新居浜市, 西条市, 東予市, 別子山村, 小松町, 丹原町
- 211 八幡浜・大洲地区
八幡浜市, 大洲市, 長浜町, 内子町, 五十崎町, 保内町, 伊方町, 三瓶町, 明浜町, 宇和町, 野村町, 城川町
- 212 宇 和 島 地 区
宇和島市, 吉田町, 三間町, 広見町, 松野町, 津島町, 内海村, 御荘町, 城辺町, 一本松町
- 213 松 山 地 区
松山市, 伊予市, 北条市, 重信町, 川内町, 中島町, 久万町, 小田町, 松前町, 砥部町, 中山町

高 知 県

- 214 中 央 地 区
高知市, 南国市, 土佐市, 赤岡町, 香我美町, 土佐山田町, 野市町, 夜須町, 香北町, 吉川村, 物部村, 本山町, 大豊町, 鏡村, 土佐山村, 土佐町, 大川村, 本川村, 伊野町, 池川町, 春野町, 吾川村, 吾北村, 佐川町, 越知町, 仁淀村, 日高村
- 215 幡 多 地 区
中村市, 宿毛市, 土佐清水市, 佐賀町, 大方町, 大月町, 西土佐村, 三原村
- 216 高 幡 地 区
須崎市, 中土佐町, 窪川町, 檮原町, 大野見村, 東津野村, 葉山村, 大正町, 十和村

福 岡 県

- 217 福 岡 地 区
福岡市, 甘木市, 筑紫野市, 春日市, 大野城市, 宗像市, 太宰府市, 前原市, 那珂川町, 宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 新宮町, 古賀町, 久山町, 粕屋町, 福岡町, 津屋崎町, 玄海町, 大島村, 杷木町, 朝倉町, 三輪町, 夜須町, 小石原村, 宝珠山村, 二丈町, 志摩町
- 218 筑 後 地 区
大牟田市, 久留米市, 柳川市, 八女市, 筑後市, 大川市, 小郡市, 吉井町, 田主丸町, 浮羽町, 北野町, 大刀洗町, 城島町, 大木町, 三潆町, 黒木町, 上陽町, 立花町, 広川町, 矢部村, 星野村, 瀬高町, 大和町, 三橋町, 山川町, 高田町

219 北 九 州 地 区

- 北九州市, 行橋市, 豊前市, 中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町, 苅田町, 犀川町, 勝山町, 豊津町, 椎田町, 吉富町, 築城町, 新吉富村, 大平村
- 220 筑 豊 地 区
直方市, 飯塚市, 田川市, 山田市, 小竹町, 鞍手町, 宮田町, 若宮町, 桂川町, 稲築町, 碓井町, 嘉穂町, 筑穂町, 穂波町, 庄内町, 穎田町, 香春町, 添田町, 金田町, 糸田町, 川崎町, 赤池町, 方城町, 大任町, 赤村

佐 賀 県

- 221 鳥 栖 地 区
鳥栖市, 基山町, 中原町, 北茂安町, 三根町, 上峰町
- 222 佐 賀 地 区
佐賀市, 諸富町, 川副町, 東与賀町, 久保田町, 大和町, 富士町, 神埼町, 千代田町, 三田川町, 東脊振村
- 223 唐 津 地 区
唐津市, 浜玉町, 厳木町, 相知町, 北波多村, 肥前町, 玄海町, 鎮西町, 呼子町
- 224 多 久 地 区
多久市, 小城町, 三日月町, 牛津町, 芦刈町, 北方町, 大町町, 江北町, 白石町, 福富町, 有明町
- 225 鹿 島 地 区
鹿島市, 太良町, 塩田町, 嬉野町
- 226 伊 万 里 地 区
伊万里市, 武雄市, 有田町, 西有田町, 山内町

長 崎 県

- 227 長 崎 地 区
長崎市, 西彼町, 西海町, 大瀬戸町, 外海町
- 228 佐 世 保 地 区
佐世保市, 大島町, 崎戸町
- 229 島 原 地 区
島原市, 有明町, 国見町, 瑞穂町, 吾妻町, 布津町, 深江町
- 230 大村・諫早地区
諫早市, 大村市, 東彼杵町, 川棚町, 波佐見町, 高来町, 小長井町
- 231 北 松 地 区
平戸市, 松浦市, 田平町, 福島町, 江迎町, 鹿町町, 小佐々町, 佐々町, 吉井町, 世知原町

熊 本 県

- 232 八代・芦北地区
八代市, 水俣市, 坂本町, 千丁町, 鏡町, 竜北町, 宮原町, 東陽村, 泉村, 田浦町, 芦北町, 津奈木町
- 233 有明・菊鹿地区
荒尾市, 玉名市, 山鹿市, 菊池市, 岱明町, 横島町, 天水町, 玉東町, 菊水町, 三加和町, 南関町, 長洲町, 鹿北町, 菊鹿町, 鹿本町, 鹿央町, 植木町, 七城町, 旭志村, 大津町, 菊陽町, 合志町, 泗水町, 西合志町
- 234 熊本中央地区
熊本市, 宇土市, 三角町, 不知火町, 城南町, 富合町, 松橋町, 小川町, 豊野村, 中央町, 砥用町, 御船町, 嘉島町, 益城町, 甲佐町, 矢部町, 清和村
- 235 人吉・球磨地区
人吉市, 錦町, 上村, 免田町, 岡原村, 多良木町, 湯前町, 水上村, 須恵村, 深田村, 相良村, 五木村, 山江村, 球磨村
- 236 天 草 地 区
本渡市, 牛深市, 大矢野町, 松島町, 有明町, 姫戸町,

- 龍ヶ岳町, 御所浦町, 倉岳町, 栖本町, 新和町, 五和町, 苓北町, 天草町, 河浦町

大 分 県

- 237 大 分 地 区
大分市, 杵築市, 国見町, 国東町, 武蔵町, 安岐町, 日出町, 山香町
- 238 周 防 灘 地 区
中津市, 豊後高田市, 宇佐市, 真玉町, 三光村, 院内町, 安心院町
- 239 大分県南地区
佐伯市, 臼杵市, 津久見市, 弥生町
- 240 日 田 地 区
日田市, 玖珠町

宮 崎 県

- 241 日向・延岡地区
延岡市, 日向市, 門川町, 東郷町, 北郷村, 北方町, 北川町, 北浦町
- 242 都城・小林地区
都城市, 小林市, えびの市, 三股町, 山之口町, 高城町, 山田町, 高崎町, 高原町, 野尻町
- 243 宮 崎 地 区
宮崎市, 清武町, 田野町, 佐土原町, 高岡町, 国富町, 綾町
- 244 西都・高鍋地区
西都市, 高鍋町, 新富町, 木城町, 川南町, 都農町
- 245 日 南 地 区
日南市, 串間市, 北郷町, 南郷町

鹿 児 島 県

- 246 北 薩 地 区
川内市, 阿久根市, 出水市, 樋脇町, 入来町, 東郷町, 宮之城町, 鶴田町, 薩摩町, 祁答院町, 野田町, 高尾野町
- 247 南 薩 地 区
枕崎市, 加世田市, 穎娃町, 笠沙町, 大浦町, 知覧町, 川辺町
- 248 南西諸島地区
名瀬市, 西之表市, 中種子町, 南種子町, 上屋久町, 屋久町, 大和村, 宇検村, 瀬戸内町, 住用村, 龍郷町, 笠利町, 喜界町, 徳之島町, 天城町, 伊仙町, 和泊町, 知名町, 与論町
- 249 大 隅 地 区
鹿屋市, 垂水市, 大隅町, 輝北町, 財部町, 末吉町, 松山町, 志布志町, 有明町, 大崎町, 串良町, 東串良町, 内之浦町, 高山町, 吾平町, 大根占町, 根占町, 田代町
- 250 鹿 児 島 地 区
鹿児島市, 串木野市, 吉田町, 喜入町, 市来町, 東市来町, 伊集院町, 松元町, 郡山町, 日吉町, 吹上町, 金峰町
- 251 始 良 地 区
大口市, 国分市, 菱刈町, 加治木町, 始良町, 蒲生町, 溝辺町, 横川町, 栗野町, 吉松町, 隼人町, 福山町

沖 縄 県

- 252 読谷・中城地区
宜野湾市, 浦添市, 沖縄市, 読谷村, 北中城村, 中城村, 西原町
- 253 南 部 地 区
糸満市, 東風平町, 玉城村, 知念村, 佐敷町, 与那原町, 大里村, 南風原町

本統計表は再生紙を使用しております。

概 要

(46都道府県による集計結果について)

平成6年(1994年)工業統計調査は、従業者4人以上の製造事業所について同年12月31日現在で実施した。その集計結果の概要(従業者30人以上の製造事業所について)は以下のとおりである。

なお、阪神・淡路大震災発生に伴い兵庫県下の被災地域の一部について、調査票の回収が困難となったため、概要の集計値は前年値及び当年値ともに兵庫県の数値を除いた46都道府県の数値で行っている。

I. 工業用地

1. 概 況

平成6年工業統計調査(平成6年12月31日現在)の調査対象のうち従業者30人以上の事業所数は、5万5268事業所で、前年比▲2.6%の減少となった(第1表)。

事業所の敷地面積は14億211万㎡、前年末比▲0.1%の減少、建築面積は3億6352㎡、同0.1%の増加、延べ建築面積は4億7765万㎡、同0.4%の増加となった。

また、1事業所当たりの敷地面積は2万5369㎡、同2.6%の増加、敷地面積千㎡当たりの製造品出荷額等は、製造業平均で1億7154万円、前年比▲2.8%の減少となった。

2. 産業別の状況

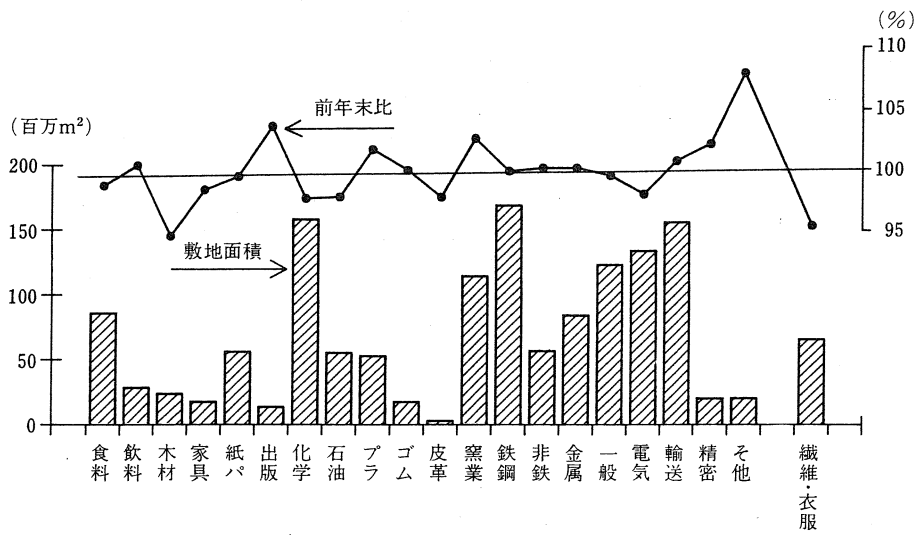
(1) 敷 地 面 積

① 事業所の敷地面積は14億211万㎡、前年末比▲0.1%の減少となった(第1表)。

これを産業別に前年末比で見ると、木材・木製品製造業(前年末比▲4.6%の減少)、繊維工業及び衣服・その他の繊維製品製造業の合計(注)(同▲4.3%の減少)、化学工業(同▲1.7%の減少)、石油製品・石炭製品製造業(同▲1.7%の減少)等の10産業が減少した。一方、その他の製造業(同7.9%の増加)、出版・印刷・同関連産業

第1図 産業別敷地面積の状況

(従業者30人以上の事業所)



(注)：日本標準産業分類の変更に伴い、2産業間で相互に大幅な産業移動が生じた繊維工業及び衣服・その他の繊維製品製造業は過去との比較ができないため、前年末比、前年末比増減数については、二つの産業を合わせた合計により読みとることとする。

(同4.1%の増加)、窯業・土石製品製造業(同3.0%の増加)、精密機械器具製造業(同2.2%の増加)等の11産業が増加となった(第1図)。

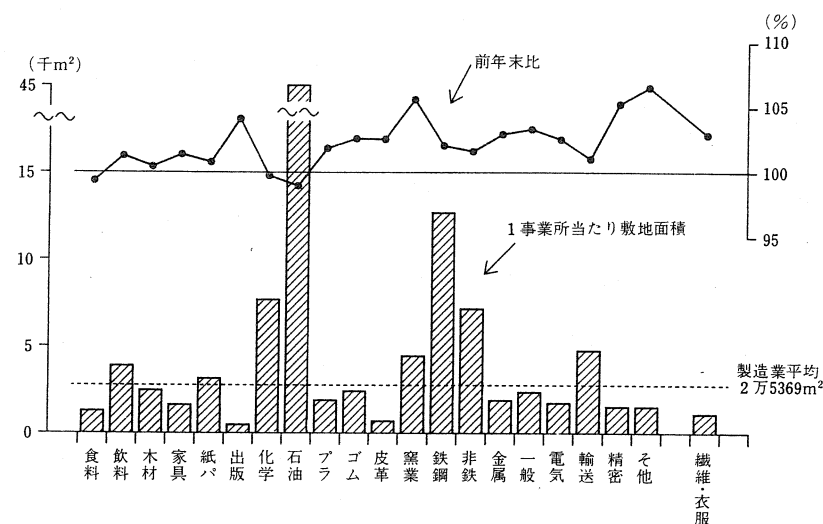
また、敷地面積の最も大きい産業は、鉄鋼業の1億6539万㎡(構成比11.8%)であり、次いで、化学工業の1億5557万㎡(同11.1%)、輸送用機械器具製造業の1億5134万㎡(同10.8%)、電気機械器具製造業の1億3053万㎡(同9.3%)、一般機械器具製造業の1億1967万㎡(同8.5%)、窯業・土石製品製造業の1億1300万㎡(同8.1%)の順となっている。

- ② 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業平均で2万5369㎡、前年末比2.6%の増加となった(第1表)。これを産業別に前年末比でみると、その他の製造業(前年末比6.7%の増加)、窯業・土石製品製造業(同5.9%の増加)、精密機械器具製造業(同5.4%の増加)、出版・印刷・同関連産業(同4.3%の増加)等の19産業が増加となった。一方、石油製品・石炭製品製造業(同▲0.9%の減少)、食料品製造業(同▲0.4%の減少)の2産業が減少となった。

また、1事業所当たりの敷地面積の最も大きい産業は、石油製品・石炭製品製造業の45万7154㎡で、次いで、鉄鋼業(12万6156㎡)、化学工業(7万5521㎡)、非鉄金属製造業(7万816㎡)、輸送用機械器具製造業(4万6140㎡)の順となっており、装置型産業が上位を占めている(第2図)。

第2図 1事業所当たり敷地面積の産業別状況

(従業者30人以上の事業所)



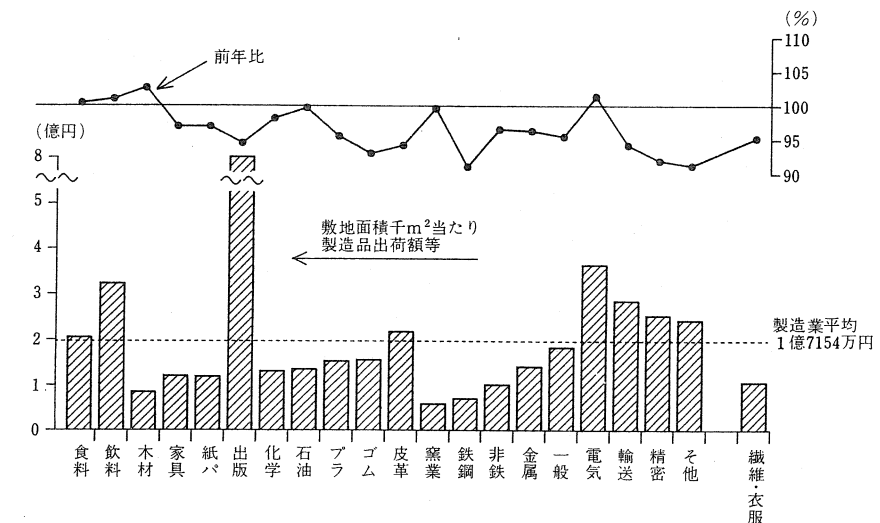
- ③ 敷地面積千㎡当たり製造品出荷額等をみると、製造業平均で1億7154万円、前年比▲2.8%の減少となった(第1表)。

これを産業別に前年比でみると、鉄鋼業(前年比▲9.1%の減少)、その他の製造業(同▲8.7%の減少)、精密機械器具製造業(同▲8.0%の減少)、ゴム製品製造業(同▲6.9%の減少)、輸送用機械器具製造業(同▲5.8%の減少)等の17産業が減少となった。一方、木材・木製品製造業(同2.8%の増加)、電気機械器具製造業(同1.3%の増加)、飲料・たばこ・飼料製造業(同1.1%の増加)、食料品製造業(同0.4%の増加)の4産業が増加となった(第3図)。

敷地面積千㎡当たり製造品出荷額等の最も大きい産業は、出版・印刷・同関連産業の7億8800万円で、次いで、電気機械器具製造業(3億5959万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(3億2139万円)、輸送用機械器具製造業(2億7861万円)、精密機械器具製造業(2億4612万円)の順となっている。

第3図 敷地面積千㎡当たり製造品出荷額等の産業別状況

(従業者30人以上の事業所)



(2) 建築面積及び延べ建築面積

- ① 事業所の建築面積は、3億6352万㎡、前年末比0.1%の増加となった(第1表)。これを産業別に前年末比でみると、その他の製造業(前年末比6.1%の増加)、出版・印刷・同関連産業(同4.5%の増加)、プラスチック製品製造業(同2.3%の増加)、精密機械器具製造業(同2.0%の増加)等の13産業が増加となった。一方、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業の合計(同▲4.1%の減少)木材・木製品製造業(同▲4.1%の減少)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲2.3%の減少)、化学工業(同▲2.0%の減少)等の8産業が減少となった。

建築面積が最も大きい産業は、輸送用機械器具製造業の4769万㎡(構成比13.1%)で、次いで、一般機械器具製造業の3704万㎡(同10.2%)、電気機械器具製造業の3679万㎡(同10.1%)、鉄鋼業の3599万㎡(同9.9%)、金属製品製造業の2711万㎡(同7.5%)の順となっている(第4—①図)。

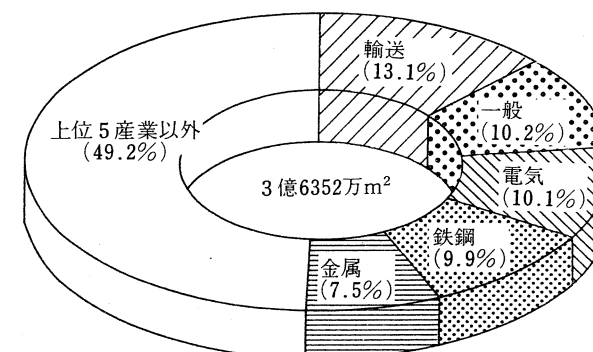
- ② 延べ建築面積は4億7765万㎡で、前年末比0.4%の増加となった(第1表)。

これを産業別に前年末比でみると、その他の製造業(前年末比5.9%の増加)、出版・印刷・同関連産業(同3.0%の増加)、プラスチック製品製造業(同2.2%の増加)、窯業・土石製品製造業(同2.1%の増加)、家具・装備品製造業(同1.7%の増加)等の14産業が増加となった。一方、木材・木製品製造業(同▲4.1%の減少)、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業の合計(▲4.1%の減少)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲2.6%の減少)、化学工業(同▲1.1%の減少)等の7産業が減少となった。

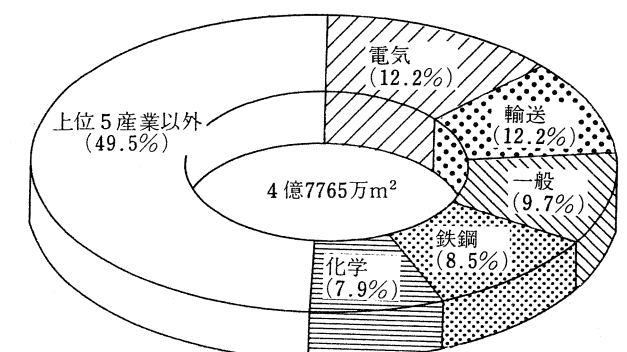
第4図 建築面積と延べ建築面積の産業別構成

(従業者30人以上の事業所)

① 建築面積の産業別構成



② 延べ建築面積の産業別構成



第1表 産業別事業所数、敷地面積
(兵庫県を除く46

産 業	事 業 所 数				敷 地 面 積				建 築	
	5 年 (実数)	6 年			5 年 (千㎡)	6 年			5 年 (千㎡)	6 (千㎡)
		(実数)	前年比 (%)	構成比 (%)		(千㎡)	前年末 比(%)	構成比 (%)		
合 計	56 759	55 268	97.4	100.0	1 403 587	1 402 110	99.9	100.0	363 252	363 520
12 食 料 品 製 造 業	7 038	7 029	99.9	12.7	86 078	85 576	99.4	6.1	23 711	23 978
13 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	739	734	99.3	1.3	27 843	28 082	100.9	2.0	8 981	9 064
14 織 維 工 業	2 851	1 617	56.7	2.9	47 754	40 268	84.3	2.9	18 293	15 742
15 衣服・その他の繊維製品製造業	3 855	4 606	119.5	8.3	15 314	20 089	131.2	1.4	4 851	6 446
16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1 041	986	94.7	1.8	24 702	23 554	95.4	1.7	6 527	6 258
17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1 109	1 081	97.5	2.0	17 357	17 198	99.1	1.2	5 690	5 774
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 807	1 788	98.9	3.2	54 812	54 804	100.0	3.9	15 986	16 098
19 出版・印刷・同関連産業	2 997	2 991	99.8	5.4	11 440	11 912	104.1	0.8	4 879	5 099
20 化 学 工 業	2 097	2 060	98.2	3.7	158 343	155 574	98.3	11.1	25 796	25 282
21 石油製品・石炭製品製造業	118	117	99.2	0.2	54 423	53 487	98.3	3.8	1 596	1 618
22 プラスチック製品製造業 (別 掲 を 除 く)	2 784	2 789	100.2	5.0	49 326	50 380	102.1	3.6	15 280	15 631
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	719	703	97.8	1.3	16 387	16 464	100.5	1.2	5 852	5 849
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	334	320	95.8	0.6	1 970	1 938	98.4	0.1	574	561
25 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 694	2 619	97.2	4.7	109 723	112 996	103.0	8.1	21 737	22 064
26 鉄 鋼 業	1 333	1 311	98.3	2.4	164 745	165 391	100.4	11.8	36 272	35 991
27 非 鉄 金 属 製 造 業	761	752	98.8	1.4	52 964	53 254	100.5	3.8	11 103	11 218
28 金 属 製 品 製 造 業	4 579	4 463	97.5	8.1	80 415	80 787	100.5	5.8	26 751	27 112
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武 器 製 造 業 を 含 む)	5 666	5 469	96.5	9.9	119 769	119 671	99.9	8.5	37 246	37 044
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8 705	8 330	95.7	15.1	132 708	130 531	98.4	9.3	37 187	36 789
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 288	3 280	99.8	5.9	150 067	151 339	100.8	10.8	47 048	47 690
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1 129	1 095	97.0	2.0	14 178	14 493	102.2	1.0	3 956	4 035
34 そ の 他 の 製 造 業	1 115	1 128	101.2	2.0	13 270	14 321	107.9	1.0	3 938	4 178
※ 14 繊維工業、15 衣服・その他 の繊維製品製造業	6 706	6 223	92.8	11.3	63 068	60 357	95.7	4.3	23 144	22 188

※印は、日本標準産業分類の改訂に伴い、2産業間で相互に大幅な産業移動があり、過去の値と比較できないため、2産業の合計値での

第2表 従業者規模別事業所数、
(兵庫県を除く46

従 業 者 規 模	事 業 所 数				敷 地 面 積				建 築	
	5 年 (実数)	6 年			5 年 (千㎡)	6 年			5 年 (千㎡)	6 (千㎡)
		(実数)	前年比 (%)	構成比 (%)		(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	56 759	55 268	97.4	100.0	1 403 587	1 402 110	99.9	100.0	363 252	363 520
30人 ～ 49人	21 840	21 157	96.9	38.3	146 233	149 279	102.1	10.6	41 505	41 502
50人 ～ 99人	19 589	19 073	97.4	34.5	238 184	237 519	99.7	16.9	65 732	66 110
100人 ～ 199人	9 014	8 874	98.4	16.1	230 958	229 980	99.6	16.4	61 276	61 828
200人 ～ 299人	2 651	2 580	97.3	4.7	131 342	133 432	101.6	9.5	33 228	33 913
300人 ～ 499人	1 783	1 763	98.9	3.2	167 559	160 566	95.8	11.5	36 796	36 707
500人 ～ 999人	1 224	1 182	96.6	2.1	191 341	195 320	102.1	13.9	44 063	44 238
1000人 以上	658	639	97.1	1.2	297 971	296 014	99.3	21.1	80 652	79 222

積、建築面積、延べ建築面積
都道府県合計)

(従業者30人以上の事業所)											
面 積		延 べ 建 築 面 積				1 事業所当たり敷地面積			敷地面積千㎡当たり製造品出荷額等		
年		5 年 (千㎡)	6 年			5 年 (㎡)	6 年		5 年 (千円)	6 年	
前年末 比(%)	構成比 (%)		(千㎡)	前年末 比(%)	構成比 (%)		(㎡)	前年末 比(%)		(千円)	前年末 比(%)
100.1	100.0	475 892	477 649	100.4	100.0	24 729	25 369	102.6	176 537	171 538	97.2
101.1	6.6	32 908	33 248	101.0	7.0	12 230	12 175	99.6	204 697	205 609	100.4
100.9	2.5	12 362	12 538	101.4	2.6	37 677	38 259	101.5	317 817	321 389	101.1
86.1	4.3	22 327	18 868	84.5	4.0	16 750	24 903	148.7	86 607	72 300	83.5
132.9	1.8	6 586	8 874	134.7	1.9	3 973	4 361	109.8	158 150	152 087	96.2
95.9	1.7	7 306	7 007	95.9	1.5	23 729	23 888	100.7	81 310	83 603	102.8
101.5	1.6	7 626	7 753	101.7	1.6	15 651	15 909	101.6	122 237	118 443	96.9
100.7	4.4	21 069	21 176	100.5	4.4	30 333	30 651	101.0	119 529	115 846	96.9
104.5	1.4	10 306	10 611	103.0	2.2	3 817	3 983	104.3	833 835	788 003	94.5
98.0	7.0	38 163	37 729	98.9	7.9	75 509	75 521	100.0	130 769	128 417	98.2
101.4	0.4	2 083	2 117	101.6	0.4	461 212	457 154	99.1	132 040	131 364	99.5
102.3	4.3	20 026	20 460	102.2	4.3	17 718	18 064	102.0	157 259	150 017	95.4
99.9	1.6	7 362	7 351	99.9	1.5	22 791	23 420	102.8	162 240	151 030	93.1
97.7	0.2	821	799	97.4	0.2	5 898	6 056	102.7	224 219	211 550	94.3
101.5	6.1	26 511	27 072	102.1	5.7	40 729	43 145	105.9	55 249	55 118	99.8
99.2	9.9	40 437	40 535	100.2	8.5	123 590	126 156	102.1	72 771	66 152	90.9
101.0	3.1	13 030	13 191	101.2	2.8	69 598	70 816	101.8	99 480	96 087	96.6
101.4	7.5	32 839	33 361	101.6	7.0	17 562	18 102	103.1	141 792	136 541	96.3
99.5	10.2	46 759	46 502	99.4	9.7	21 138	21 882	103.5	186 911	178 576	95.5
98.9	10.1	58 567	58 353	99.6	12.2	15 245	15 670	102.8	354 867	359 593	101.3
101.4	13.1	57 257	58 141	101.5	12.2	45 641	46 140	101.1	295 666	278 611	94.2
102.0	1.1	6 095	6 192	101.6	1.3	12 558	13 236	105.4	267 624	246 121	92.0
106.1	1.1	5 451	5 771	105.9	1.2	11 901	12 696	106.7	257 832	235 326	91.3
95.9	6.1	28 913	27 742	95.9	5.8	9 405	9 699	103.1	103 979	98 856	95.1

比較を行っている。以下、同じ。

敷地面積、建築面積、延べ建築面積
都道府県合計)

(従業者30人以上の事業所)											
面 積		延 べ 建 築 面 積				1 事業所当たり敷地面積			敷地面積千㎡当たり製造品出荷額等		
年		5 年 (千㎡)	6 年			5 年 (㎡)	6 年		5 年 (千円)	6 年	
前年末 比(%)	構成比 (%)		(千㎡)	前年末 比(%)	構成比 (%)		(㎡)	前年末 比(%)		(千円)	前年末 比(%)
100.1	100.0	475 892	477 649	100.4	100.0	24 729	25 369	102.6	176 537	171 538	97.2
100.0	11.4	51 672	51 690	100.0	10.8	6 696	7 056	105.4	115 396	108 223	93.8
100.6	18.2	82 706	83 174	100.6	17.4	12 159	12 453	102.4	131 478	127 981	97.3
100.9	17.0	78 934	79 899	101.2	16.7	25 622	25 916	101.1	152 540	150 414	98.6
102.1	9.3	43 588	44 382	101.8	9.3	49 544	51 718	104.4	160 656	153 737	95.7
99.8	10.1	49 030	49 258	100.5	10.3	93 976	91 075	96.9	175 306	183 265	104.5
100.4	12.2	60 588	60 989	100.7	12.8	156 324	165 245	105.7	190 736	183 462	96.2
98.2	21.8	109 374	108 257	99.0	22.7	452 843	463 246	102.3	259 733	248 623	95.7

第3表 都道府県別事業所数、敷
(兵庫県を除く46)

都道府県	事業所数		敷地面積			
	5年	6年	5年	6年		
	実数	実数	(千㎡)	(千㎡)	前年末比(%)	構成比(%)
合計	56 759	55 268	1 403 587	1 402 110	99.9	100.0
1 北海道	1 707	1 703	67 360	67 018	99.5	4.8
2 青森	676	656	18 100	18 180	100.4	1.3
3 岩手	896	875	18 722	18 974	101.3	1.4
4 宮城	1 069	1 028	24 310	24 072	99.0	1.7
5 秋田	828	812	13 709	14 114	103.0	1.0
6 山形	1 049	1 034	17 028	17 412	102.3	1.2
7 福島	1 576	1 560	40 631	41 410	101.9	3.0
8 茨城	1 681	1 663	77 787	77 614	99.8	5.5
9 栃木	1 259	1 250	44 026	43 973	99.9	3.1
10 群馬	1 290	1 263	32 833	32 941	100.3	2.3
11 埼玉	2 972	2 838	41 587	41 696	100.3	3.0
12 千葉	1 688	1 656	70 715	70 944	100.3	5.1
13 東京都	3 220	3 053	21 768	21 064	96.8	1.5
14 神奈川県	2 691	2 611	65 036	64 570	99.3	4.6
15 新潟	1 784	1 762	32 275	32 721	101.4	2.3
16 富山	905	894	27 285	28 168	103.2	2.0
17 石川	714	695	13 561	13 466	99.3	1.0
18 福井	595	575	13 025	12 960	99.5	0.9
19 山梨	551	525	11 061	11 052	99.9	0.8
20 長野	1 608	1 575	27 187	27 150	99.9	1.9
21 岐阜	1 481	1 432	31 954	31 781	99.5	2.3
22 静岡県	2 729	2 666	59 467	59 347	99.8	4.2
23 愛知	4 080	4 002	117 191	117 313	100.1	8.4
24 三重	1 174	1 109	43 195	42 586	98.6	3.0
25 滋賀	894	892	34 060	33 813	99.3	2.4
26 京都	1 040	1 029	15 862	15 526	97.9	1.1
27 大阪府	4 173	3 998	51 428	50 211	97.6	3.6
28 兵庫県	—	—	—	—	—	—
29 奈良	447	430	6 294	5 946	94.5	0.4
30 和歌山	395	367	16 394	16 241	99.1	1.2
31 鳥取	413	388	5 275	5 308	100.6	0.4
32 島根	436	415	8 450	8 474	100.3	0.6
33 岡山	1 184	1 164	51 511	51 959	100.9	3.7
34 広島	1 390	1 373	43 973	44 255	100.6	3.2
35 山口	771	740	42 928	43 034	100.2	3.1
36 徳島	380	378	8 608	8 712	101.2	0.6
37 香川	593	582	15 063	15 237	101.2	1.1
38 愛媛	759	742	21 142	21 224	100.4	1.5
39 高知	295	278	3 361	3 228	96.1	0.2
40 福岡	1 789	1 760	55 234	55 575	100.6	4.0
41 佐賀	502	506	10 037	10 572	105.3	0.8
42 長崎	482	465	9 840	9 951	101.1	0.7
43 熊本	752	731	17 795	17 742	99.7	1.3
44 大分	516	511	25 714	25 943	100.9	1.9
45 宮崎	542	513	12 334	12 024	97.5	0.9
46 鹿児島	615	601	13 566	11 604	85.5	0.8
47 沖縄	168	168	4 904	5 004	102.1	0.4

地 面 積、 建 築 面 積、 延 べ 建 築 面 積
都道府県合計)

(従業者30人以上の事業所)							
建 築 面 積				延 べ 建 築 面 積			
5 年	6 年			5 年	6 年		
(千㎡)	(千㎡)	前 年 末 比 (%)	構 成 比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前 年 末 比 (%)	構 成 比 (%)
363 252	363 520	100.1	100.0	475 892	477 649	100.4	100.0
9 478	9 550	100.8	2.6	12 151	12 148	100.0	2.5
2 227	2 245	100.8	0.6	2 832	2 864	101.1	0.6
3 397	3 434	101.1	0.9	4 170	4 230	101.5	0.9
5 028	5 072	100.9	1.4	6 337	6 450	101.8	1.4
2 835	2 865	101.0	0.8	3 396	3 486	102.6	0.7
3 944	4 004	101.5	1.1	4 961	5 034	101.5	1.1
7 565	7 707	101.9	2.1	9 323	9 495	101.8	2.0
15 606	15 724	100.8	4.3	19 047	19 208	100.8	4.0
11 476	11 589	101.0	3.2	13 790	13 984	101.4	2.9
9 422	9 514	101.0	2.6	11 679	11 836	101.3	2.5
14 504	14 497	100.0	4.0	19 989	20 039	100.2	4.2
15 306	15 444	100.9	4.2	19 161	19 403	101.3	4.1
9 291	9 115	98.1	2.5	16 852	16 497	97.9	3.5
22 503	22 313	99.2	6.1	32 624	32 552	99.8	6.8
7 774	7 895	101.6	2.2	10 577	10 784	102.0	2.3
7 692	7 825	101.7	2.2	9 901	10 050	101.5	2.1
4 027	4 047	100.5	1.1	5 080	5 118	100.7	1.1
3 513	3 487	99.3	1.0	4 634	4 623	99.8	1.0
2 718	2 668	98.2	0.7	3 644	3 585	98.4	0.8
7 570	7 579	100.1	2.1	10 162	10 240	100.8	2.1
9 819	9 782	99.6	2.7	12 241	12 260	100.2	2.6
19 144	19 186	100.2	5.3	24 982	25 070	100.4	5.2
38 442	38 329	99.7	10.5	49 776	49 774	100.0	10.4
10 195	10 120	99.3	2.8	12 684	12 630	99.6	2.6
9 102	9 114	100.1	2.5	11 551	11 609	100.5	2.4
5 545	5 609	101.2	1.5	8 087	8 192	101.3	1.7
19 577	19 072	97.4	5.2	29 083	28 491	98.0	6.0
—	—	—	—	—	—	—	—
2 316	2 187	94.4	0.6	3 378	3 222	95.4	0.7
3 600	3 501	97.2	1.0	4 519	4 426	97.9	0.9
1 521	1 526	100.3	0.4	1 934	1 944	100.5	0.4
2 279	2 289	100.4	0.6	2 779	2 786	100.2	0.6
10 758	10 322	95.9	2.8	12 638	12 593	99.6	2.6
12 671	12 795	101.0	3.5	15 807	15 941	100.8	3.3
7 984	8 174	102.4	2.2	9 781	9 965	101.9	2.1
2 180	2 193	100.6	0.6	2 851	2 877	100.9	0.6
4 117	4 179	101.5	1.1	5 024	5 109	101.7	1.1
5 081	5 293	104.2	1.5	6 886	7 289	105.9	1.5
1 059	1 027	97.0	0.3	1 382	1 325	95.9	0.3
13 534	13 666	101.0	3.8	17 020	17 194	101.0	3.6
2 877	2 985	103.8	0.8	3 477	3 605	103.7	0.8
2 620	2 620	100.0	0.7	3 243	3 247	100.1	0.7
3 955	3 994	101.0	1.1	4 892	4 957	101.3	1.0
3 591	3 681	102.5	1.0	4 603	4 686	101.8	1.0
2 552	2 547	99.8	0.7	3 352	3 322	99.1	0.7
2 323	2 244	96.6	0.6	2 932	2 847	97.1	0.6
535	511	95.5	0.1	681	662	97.2	0.1

延べ建築面積の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の5835万㎡（構成比12.2%）で、次いで、輸送用機械器具製造業の5814万㎡（同12.2%）、一般機械器具製造業の4650万㎡（同9.7%）、鉄鋼業の4054万㎡（同8.5%）、化学工業の3773万㎡（同7.9%）の順となっており、加工組立型産業、装置型産業が上位を占めている（第4—②図）。

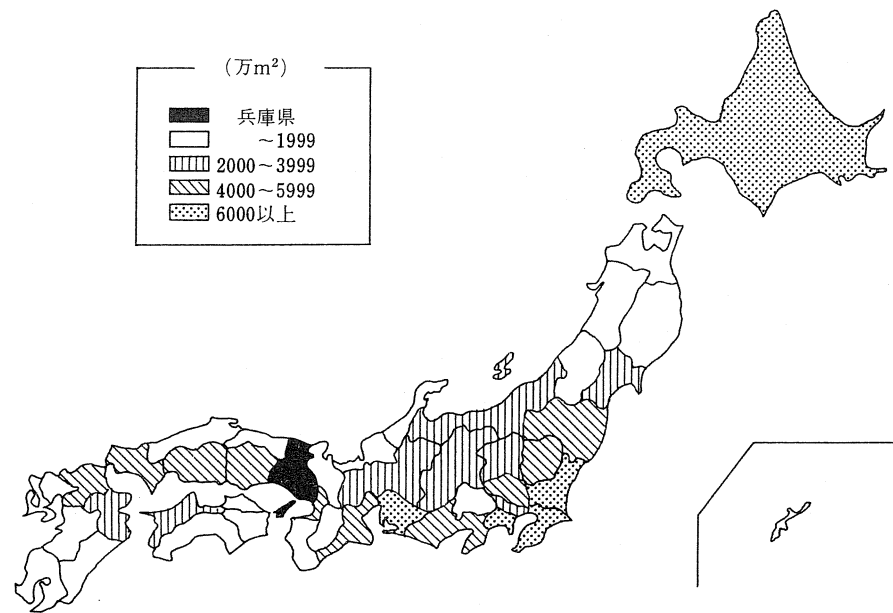
3. 都道府県別の状況

(1) 敷地面積

敷地面積を都道府県別に前年末比であると、鹿児島県（前年末比▲14.5%の減少）、奈良県（同▲5.5%の減少）、高知県（同▲3.9%の減少）、東京都（同▲3.2%の減少）等の22都道府県が減少となっている。一方、佐賀県（前年末比5.3%の増加）、富山県（同3.2%の増加）、秋田県（同3.0%の増加）、山形県（同2.3%の増加）、沖縄県（同2.1%の増加）、福島県（同1.9%の増加）、新潟県（同1.4%の増加）等の24県で増加となった。（第3表）。

敷地面積が最も大きい県は、愛知県の1億1731万㎡（構成比8.4%）で、次いで、茨城県の7761万㎡（同5.5%）、千葉県の7094万㎡（同5.1%）、北海道の6702万㎡（同4.8%）、神奈川県6457万㎡（同4.6%）、静岡県5935万㎡（同4.2%）、福岡県の5558万㎡（同4.0%）の順となっている（第5図）。

第5図 敷地面積の都道府県別状況
（従業者30人以上の事業所）

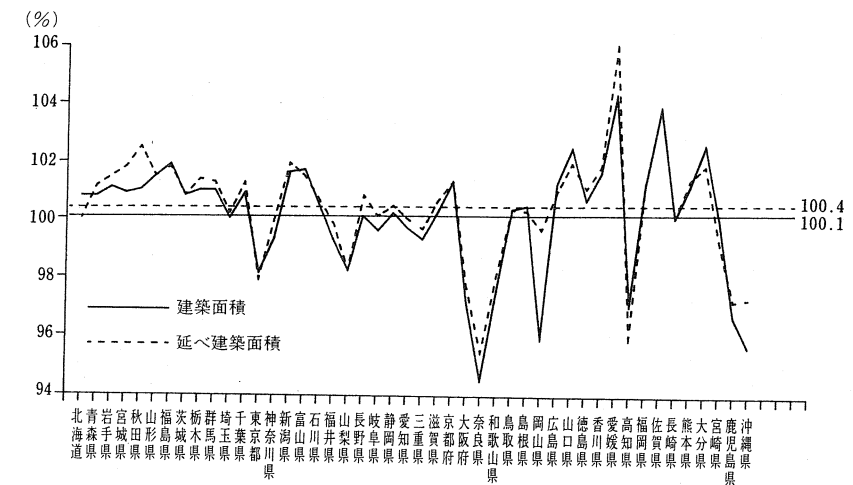


(2) 建築面積及び延べ建築面積

① 建築面積を都道府県別に前年末比で見ると、愛媛県（前年末比4.2%の増加）、佐賀県（同3.8%の増加）、大分県（同2.5%の増加）、山口県（同2.4%の増加）、福島県（同1.9%の増加）、富山県（同1.7%の増加）、新潟県（同1.6%の増加）、山形県（同1.5%の増加）、香川県（同1.5%の増加）等の29道府県で増加となった。一方、奈良県（同▲5.6%の減少）、沖縄県（同▲4.5%の減少）、岡山県（同▲4.1%の減少）、鹿児島県（同▲3.4%の減少）等の16都道府県で減少となっている（なお、長崎県は前年末・当年末値とも262万㎡、前年末比0.0%の横ばい）（第6図、第3表）。

建築面積の最も大きい県は、愛知県の3833万㎡（構成比10.5%）で、次いで、神奈川県2231万㎡（同6.1%）、静岡県1919万㎡（同5.3%）、大阪府1907万㎡（同5.2%）、茨城県の1572万㎡（同4.3%）の順となっている（第7図）。

第6図 都道府県別、建築面積・延べ建築面積の前年末比の状況
（従業者30人以上の事業所）

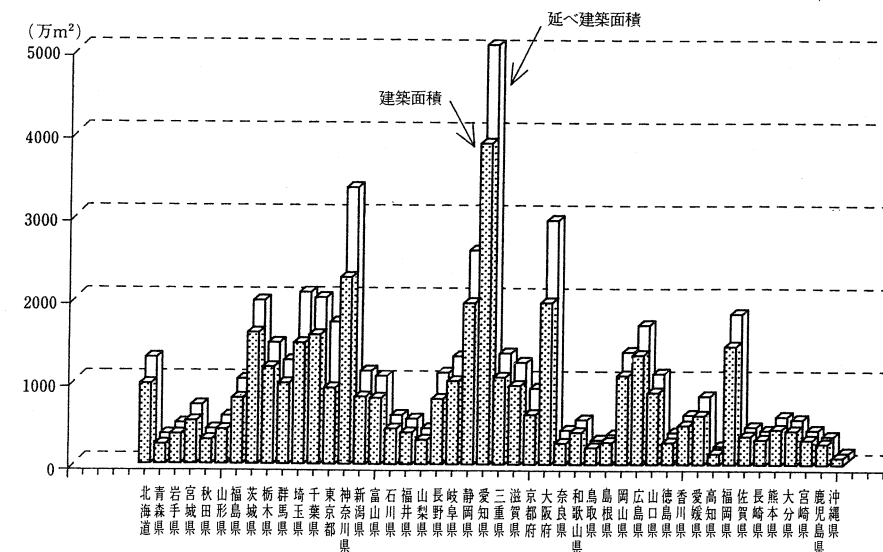


注：図中の横線、数値は全国平均値（%）

② 延べ建築面積を都道府県別に前年末比で見ると、愛媛県（前年末比5.9%の増加）、佐賀県（同3.7%の増加）、秋田県（同2.6%増加）、新潟県（同2.0%の増加）、山口県（同1.9%の増加）等の31府県が増加した。一方、奈良県（同▲4.6%の減少）、高知県（同▲4.1%の減少）、鹿児島県（同▲2.9%の減少）、沖縄県（同▲2.8%の減少）、東京都（同▲2.1%の減少）、和歌山県（同▲2.1%の減少）等の15都道府県が減少となっている（第6図）。

延べ建築面積の最も大きい県は、愛知県の4977万㎡（構成比10.4%）で、以下、神奈川県3255万㎡（同6.8%）、大阪府2849万㎡（同6.0%）、静岡県2507万㎡（同5.2%）、埼玉県の2004万㎡（同4.2%）で、建築面積とはほぼ同様の順となっている（第7図）。

第7図 都道府県別、建築面積・延べ建築面積の前年末比の状況
（従業者30人以上の事業所）



II. 工業用水

1. 概 況

平成6年工業統計調査（平成6年12月31日現在）の調査対象のうち、従業者30人以上の事業所についての工業用水の状況は以下のとおりである。

工業用水を使用している事業所数は5万4938事業所、前年比▲2.6%の減少となった。

事業所における工業用水の用水量合計は、1日当たり1億7440万 m^3 （以下、「用水量」は1日当たりの用水量をいう）、前年比▲0.5%の減少となった。このうち、淡水は1億3873万 m^3 、同▲1.0%の減少、海水は3567万 m^3 、同1.5%の増加となった。

2. 工業用水の使用状況（用水量合計）

工業用水の用水量合計は1億7440万 m^3 、前年比▲0.5%の減少となった（第1表）。

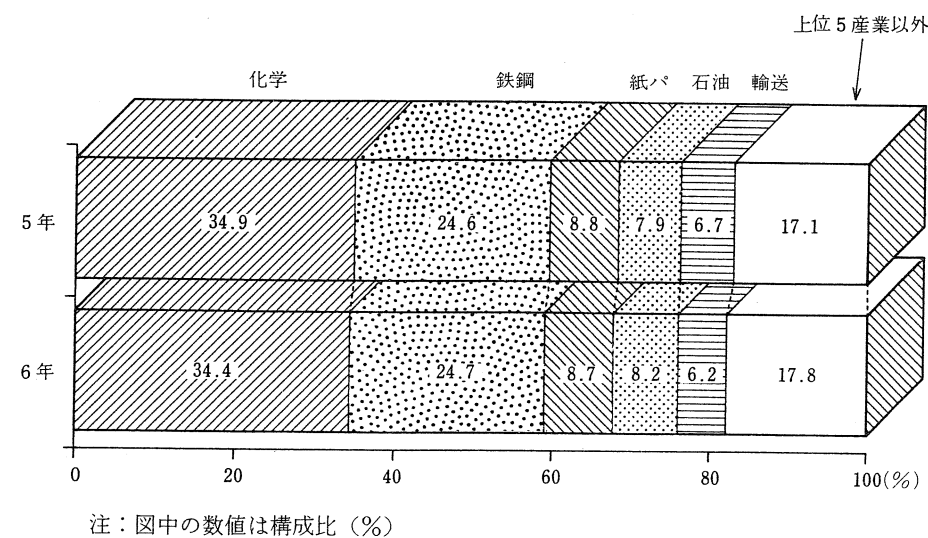
用水量の最も多い産業は、化学工業の6001万 m^3 （構成比34.4%）で、次いで、鉄鋼業の4314万 m^3 （同24.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業の1516万 m^3 （同8.7%）、石油製品・石炭製品製造業の1433万 m^3 （同8.2%）、輸送用機械器具製造業の1078万 m^3 （同6.2%）等と続き、上位3産業で全体の約7割、上位5産業で全体の8割を超えており、工業用水の使用は特定産業に集中している（第1図）。

用水量の多い5産業を前年比でみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比3.9%の増加）と鉄鋼業（同0.0%、実数で微増）の2産業が増加となったが、輸送用機械器具製造業（同▲8.2%の減少）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲2.1%の減少）、化学工業（同▲1.9%の減少）の3産業は減少となった。

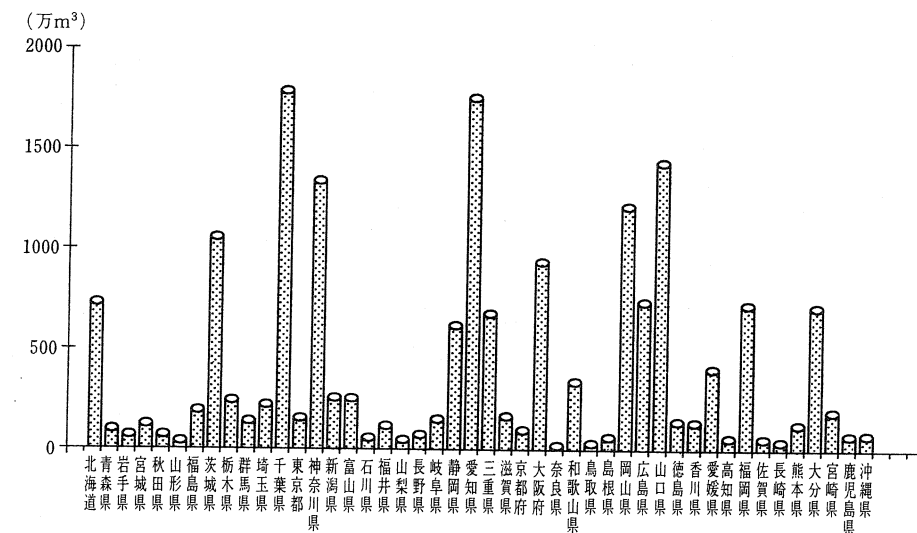
次に従業者規模別に用水量をみると、用水量は従業者規模とほぼ比例しており、従業者1000人以上規模で全体の約半分に匹敵する8345万 m^3 （構成比47.8%）となっており、従業者300人以上規模では全体の8割を超えている（第2表）。

また、用水量を都道府県別にみると、用水量が最も多いのは、千葉県の1769万 m^3 （構成比10.1%）で、以下、愛知県の1740万 m^3 （同10.0%）、山口県の1411万 m^3 （同8.1%）、神奈川県の1322万 m^3 （同7.6%）、岡山県の1199万 m^3 （同6.9%）、茨城県の1044万 m^3 （同6.0%）の順となっており、前年2位の千葉県が1位となっている（第2図、第5表）

第1図 用水使用量の産業別構成
（従業者30人以上の事業所）



第2図 都道府県別用水使用量の状況
（従業者30人以上の事業所）



3. 淡水の水源別・用途別使用状況

(1) 淡水の使用量は1億3873万 m^3 、前年比▲1.0%の減少となった（第1表）。

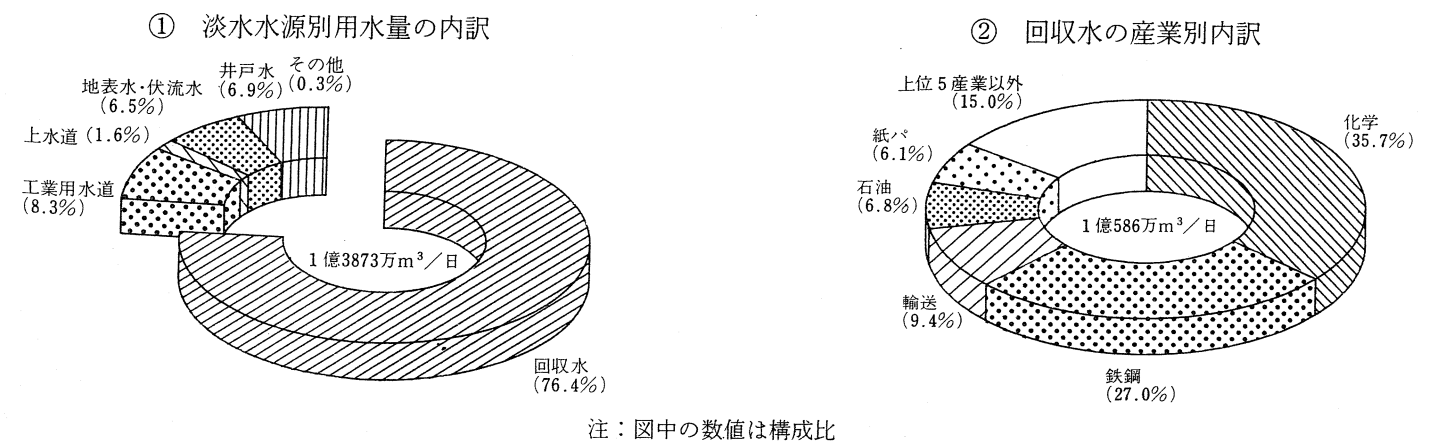
淡水における水源別用水量をみると、補給水が3287万 m^3 、回収水が1億586万 m^3 であった（第3表）。

補給水の内訳をみると、公共水道のうち工業用水道が1147万 m^3 、前年比▲5.0%の減少、上水道が228万 m^3 、同▲4.5%の減少、地表水・伏流水は908万 m^3 、同▲1.6%の減少、井戸水は963万 m^3 、同0.8%の増加となっている（第3—①図）。

次に回収水をみると、用水量は1億586万 m^3 、前年比▲0.6%の減少となった。回収水の用水量が最も多い産業は、化学工業の3784万 m^3 （構成比35.7%）で、以下、鉄鋼業の2854万 m^3 （同27.0%）、輸送用機械器具製造業の990万 m^3 （同9.4%）、石油製品・石炭製品製造業の719万 m^3 （同6.8%）、パルプ・紙・紙加工品製造業の649万 m^3 （同6.1%）と続き、上位5産業で全体の8割以上を占めている（第3—②図）。

回収水の用水量が多い5産業を前年比でみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比6.7%の増加）が増加したもの、輸送用機械器具製造業（同▲8.5%の減少）、化学工業（同▲2.6%の減少）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲1.3%の減少）、鉄鋼業（同▲0.6%の減少）は減少となっている。なお、工業用水（淡水）の回収率（回収水／淡水計）をみると、製造業平均で76.3%と前年（76.0%）に比べ0.3ポイント上昇した（第6表）。

第3図 淡水水源別用水量の内訳と回収水の産業別構成
（従業者30人以上の事業所）



第1表 産 業 別
(兵庫県を除く46

産 業	報告のあった事業所数			用				
	5 年 (実 数)	6 年		合 計				淡
		(実 数)	前 年 比 (%)	5 年 (㎡／日)	6 年			
					(㎡／日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	
合 計	56 419	54 938	97.4	175 323 149	174 401 192	99.5	100.0	140 190 171
12 食 料 品 製 造 業	7 015	7 005	99.9	4 995 086	5 001 139	100.1	2.9	3 829 593
13 飲料・たばこ・飼料製造業	737	734	99.6	1 130 423	1 144 829	101.3	0.7	1 119 423
14 織 維 工 業	2 843	1 611	56.7	2 673 778	2 430 524	90.9	1.4	2 658 693
15 衣服・その他の繊維製品製造業	3 817	4 575	119.9	58 252	134 643	231.1	0.1	58 252
16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1 028	973	94.6	72 111	68 391	94.8	0.0	71 991
17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1 101	1 070	97.2	51 998	53 331	102.6	0.0	51 998
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 795	1 775	98.9	15 481 289	15 158 494	97.9	8.7	15 404 469
19 出版・印刷・同関連産業	2 987	2 982	99.8	209 276	177 830	85.0	0.1	209 276
20 化 学 工 業	2 085	2 051	98.4	61 176 976	60 012 991	98.1	34.4	47 388 500
21 石油製品・石炭製品製造業	116	116	100.0	13 789 444	14 328 347	103.9	8.2	7 558 962
22 プラスチック製品製造業 (別 掲 を 除 く)	2 757	2 767	100.4	2 537 467	2 943 776	116.0	1.7	2 537 467
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	715	701	98.0	1 029 895	987 323	95.9	0.6	1 029 895
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	333	319	95.8	16 937	16 935	100.0	0.0	16 937
25 窯業・土石製品製造業	2 677	2 604	97.3	4 461 955	5 521 532	123.7	3.2	3 222 966
26 鉄 鋼 業	1 322	1 302	98.5	43 126 855	43 143 914	100.0	24.7	32 176 200
27 非 鉄 金 属 製 造 業	758	748	98.7	4 388 578	4 160 738	94.8	2.4	2 918 208
28 金 属 製 品 製 造 業	4 562	4 438	97.3	1 095 668	1 079 054	98.5	0.6	1 095 668
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武 器 製 造 業 を 含 む)	5 634	5 445	96.6	1 662 381	1 513 185	91.0	0.9	1 540 998
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8 637	8 258	95.6	5 236 061	5 293 199	101.1	3.0	5 236 061
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 265	3 255	99.7	11 747 705	10 780 651	91.8	6.2	11 683 600
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1 125	1 092	97.1	204 828	202 737	99.0	0.1	204 828
34 そ の 他 の 製 造 業	1 110	1 117	100.6	176 186	247 629	140.5	0.1	176 186
※ 14 繊維工業、15 衣服・その 他の繊維製品製造業	6 660	6 186	92.9	2 732 030	2 565 167	93.9	1.5	2 716 945

※印は、日本標準産業分類の改訂に伴い、2産業間で相互に大幅な産業移動があり、過去の値と比較できないため、2産業の合計値での

第2表 従 業 者 規 模
(兵庫県を除く46

従 業 者 規 模	報 告 の あ っ た 事 業 所 数			用				
	5 年 (実 数)	6 年		合 計				淡
		(実 数)	前 年 比 (%)	5 年 (㎡／日)	6 年			
					(㎡／日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	
合 計	56 419	54 938	97.4	175 323 149	174 401 192	99.5	100.0	140 190 171
30 人 ～ 49 人	21 626	20 948	96.9	2 786 148	3 204 217	115.0	1.8	2 673 312
50 人 ～ 99 人	19 499	18 986	97.4	7 769 198	7 035 414	90.6	4.0	5 773 147
100 人 ～ 199 人	8 986	8 850	98.5	12 474 085	12 808 900	102.7	7.3	9 934 810
200 人 ～ 299 人	2 647	2 574	97.2	10 352 306	11 027 190	106.5	6.3	8 725 274
300 人 ～ 499 人	1 779	1 759	98.9	22 782 974	21 372 647	93.8	12.3	17 778 735
500 人 ～ 999 人	1 224	1 182	96.6	35 435 785	35 505 606	100.2	20.4	27 788 243
1,000 人 以上	658	639	97.1	83 722 653	83 447 218	99.7	47.8	67 516 650

用 水 量
都道府県合計)

(従業者30人以上の事業所)									
水					量				
水			海			1 事業所当たり用水量			
6 年			5 年			6 年			5 年
(㎡／日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	(㎡／日)	(㎡／日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	(㎡／日)	前 年 比 (%)	
138 729 097	99.0	100.0	35 132 978	35 672 095	101.5	100.0	3 108	3 175	102.2
3 845 271	100.4	2.8	1 165 493	1 155 868	99.2	3.2	712	714	100.3
1 133 229	101.2	0.8	11 000	11 600	105.5	0.0	1 534	1 560	101.7
2 429 318	91.4	1.8	15 085	1 206	8.0	0.0	940	1 509	160.5
120 643	207.1	0.1	—	14 000	—	0.0	15	29	193.3
68 271	94.8	0.0	120	120	100.0	0.0	70	70	100.0
53 331	102.6	0.0	—	—	—	—	47	50	106.4
15 081 904	97.9	10.9	76 820	76 590	99.7	0.2	8 625	8 540	99.0
177 830	85.0	0.1	—	—	—	—	70	60	85.7
45 977 287	97.0	33.1	13 788 476	14 035 704	101.8	98.3	29 341	29 260	99.7
8 007 278	105.9	5.8	6 230 482	6 321 069	101.5	17.7	118 875	123 520	103.9
2 943 776	116.0	2.1	—	—	—	—	920	1 064	115.7
987 323	95.9	0.7	—	—	—	—	1 440	1 408	97.8
16 935	100.0	0.0	—	—	—	—	51	53	103.9
4 329 973	134.3	3.1	1 238 989	1 191 559	96.2	3.3	1 667	2 120	127.2
31 754 198	98.7	22.9	10 950 655	11 389 716	104.0	31.9	32 622	33 137	101.6
2 862 766	98.1	2.1	1 470 370	1 297 972	88.3	3.6	5 790	5 562	96.1
1 079 054	98.5	0.8	—	—	—	—	240	243	101.3
1 389 705	90.2	1.0	121 383	123 480	101.7	0.3	295	278	94.2
5 293 199	101.1	3.8	—	—	—	—	606	641	105.8
10 727 440	91.8	7.7	64 105	53 211	83.0	0.1	3 598	3 312	92.1
202 737	99.0	0.1	—	—	—	—	182	186	102.2
247 629	140.5	0.2	—	—	—	—	159	222	139.6
2 549 961	93.9	1.8	15 085	15 206	100.8	0.0	410	415	101.2

比較を行っている。以下、同じ。

別 用 水 量
都道府県合計)

(従業者30人以上の事業所)									
水					量				
水			海			1 事業所当たり用水量			
6 年			5 年			6 年			5 年
(㎡／日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	(㎡／日)	(㎡／日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	(㎡／日)	前 年 比 (%)	
138 729 097	99.0	100.0	35 132 978	35 672 095	101.5	100.0	3 108	3 175	102.2
3 058 044	114.4	2.2	112 836	146 173	129.5	0.4	129	153	118.6
5 263 959	91.2	3.8	1 996 051	1 771 455	88.7	5.0	398	371	93.2
9 989 797	100.6	7.2	2 539 275	2 819 103	111.0	7.9	1 388	1 447	104.3
9 821 342	112.6	7.1	1 627 032	1 205 848	74.1	3.4	3 911	4 284	109.5
16 151 041	90.8	11.6	5 004 239	5 221 606	104.3	14.6	12 807	12 150	94.9
27 782 350	100.0	20.0	7 647 542	7 723 256	101.0	21.7	28 951	30 039	103.8
66 662 564	98.7	48.1	16 206 003	16 784 654	103.6	47.1	127 238	130 590	102.6

第3表 産 業 別 淡 水
(兵庫県を除く46)

産業	淡水の水				
	補				5年 (㎡/日)
	公 共				
	工 業 用 水 道				
	5年 (㎡/日)	6年		構成比(%)	
(㎡/日)	前年比(%)	構成比(%)			
合計	12 077 334	11 468 584	95.0	100.0	2 386 319
12 食料品製造業	298 497	298 768	100.1	2.6	399 596
13 飲料・たばこ・飼料製造業	169 215	165 446	97.8	1.4	143 795
14 繊維工業	356 043	337 875	94.9	2.9	63 318
15 衣服・その他の繊維製品製造業	5 620	5 940	105.7	0.1	29 206
16 木材・木製品製造業	12 670	11 857	93.6	0.1	24 429
17 家具・装備品製造業	5 431	7 790	143.4	0.1	15 999
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 102 338	1 978 310	94.1	17.2	72 053
19 出版・印刷・同関連産業	6 457	5 936	91.9	0.1	62 917
20 化学工業	4 256 754	4 018 493	94.4	35.0	196 839
21 石油製品・石炭製品製造業	758 303	756 477	99.8	6.6	15 753
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	96 779	110 915	114.6	1.0	93 487
23 ゴム製品製造業	39 022	37 102	95.1	0.3	29 102
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	3 088	2 635	85.3	0.0	5 230
25 窯業・土石製品製造業	183 826	215 710	117.3	1.9	94 804
26 鉄鋼製造業	2 657 731	2 436 763	91.7	21.2	129 507
27 非金属製品製造業	245 656	232 364	94.6	2.0	54 968
28 金属製品製造業	118 192	116 613	98.7	1.0	134 475
29 一般機械器具製造業 (33武器製造業を含む)	75 347	71 800	95.3	0.6	174 123
30 電気機械器具製造業	378 093	382 419	101.1	3.3	400 337
31 輸送用機械器具製造業	291 907	260 925	89.4	2.3	180 788
32 精密機械器具製造業	5 954	5 335	89.6	0.0	46 773
34 その他製造業	10 411	9 111	87.5	0.1	18 820
※ 14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	361 663	343 815	95.1	3.0	92 524

産業	淡水の水				
	補 給				5年 (㎡/日)
	井 戸 水				
	5年 (㎡/日)	6年		構成比(%)	
	(㎡/日)	前年比(%)	構成比(%)		
合計	9 551 354	9 629 607	100.8	100.0	418 051
12 食料品製造業	1 199 585	1 233 323	102.8	12.8	10 566
13 飲料・たばこ・飼料製造業	358 318	374 974	104.6	3.9	7 952
14 繊維工業	1 494 197	1 409 172	94.3	14.6	7 867
15 衣服・その他の繊維製品製造業	21 698	66 265	305.4	0.7	529
16 木材・木製品製造業	13 841	14 145	102.2	0.1	3 775
17 家具・装備品製造業	22 674	20 776	91.6	0.2	503
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 465 019	1 459 520	99.6	15.2	49 054
19 出版・印刷・同関連産業	36 586	39 618	108.3	0.4	276
20 化学工業	1 698 871	1 648 404	97.0	17.1	162 441
21 石油製品・石炭製品製造業	13 352	14 903	111.6	0.2	25 887
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	490 148	477 361	97.4	5.0	12 087
23 ゴム製品製造業	134 339	131 036	97.5	1.4	9 850
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	4 295	6 408	149.2	0.1	89
25 窯業・土石製品製造業	465 338	560 467	120.4	5.8	74 296
26 鉄鋼製造業	205 989	211 451	102.7	2.2	16 211
27 非金属製品製造業	285 838	290 244	101.5	3.0	21 967
28 金属製品製造業	247 872	244 828	98.8	2.5	631
29 一般機械器具製造業 (33武器製造業を含む)	209 909	214 800	102.3	2.2	2 518
30 電気機械器具製造業	680 714	699 759	102.8	7.3	5 337
31 輸送用機械器具製造業	376 569	380 616	101.1	4.0	3 995
32 精密機械器具製造業	74 632	74 422	99.7	0.8	1 322
34 その他製造業	51 570	57 115	110.8	0.6	898
※ 14 繊維工業、15 衣服・その他の繊維製品製造業	1 515 895	1 475 437	97.3	15.3	8 396

産 業	淡 水 の 水				
	補 給				
	井 戸 水				5 年 (㎡／日)
	5 年 (㎡／日)	6 年			
		(㎡／日)	前 年 比(%)	構 成 比(%)	
合 計	9 551 354	9 629 607	100.8	100.0	418 051
12 食 料 品 製 造 業	1 199 585	1 233 323	102.8	12.8	10 566
13 飲 料 ・ たばこ ・ 飼 料 製 造 業	358 318	374 974	104.6	3.9	7 952
14 織 維 工	1 494 197	1 409 172	94.3	14.6	7 867
15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	21 698	66 265	305.4	0.7	529
16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	13 841	14 145	102.2	0.1	3 775
17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	22 674	20 776	91.6	0.2	503
18 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 465 019	1 459 520	99.6	15.2	49 054
19 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	36 586	39 618	108.3	0.4	276
20 化 学 工	1 698 871	1 648 404	97.0	17.1	162 441
21 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	13 352	14 903	111.6	0.2	25 887
22 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	490 148	477 361	97.4	5.0	12 087
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	134 339	131 036	97.5	1.4	9 850
24 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	4 295	6 408	149.2	0.1	89
25 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	465 338	560 467	120.4	5.8	74 296
26 鉄 鋼 製 造 業	205 989	211 451	102.7	2.2	16 211
27 非 鉄 金 属 製 造 業	285 838	290 244	101.5	3.0	21 967
28 金 属 製 品 製 造 業	247 872	244 828	98.8	2.5	631
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武 器 製 造 業 を 含 む)	209 909	214 800	102.3	2.2	2 518
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	680 714	699 759	102.8	7.3	5 337
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	376 569	380 616	101.1	4.0	3 995
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	74 632	74 422	99.7	0.8	1 322
34 そ の 他 の 製 造 業	51 570	57 115	110.8	0.6	898
※ 14 織 維 工 業、15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	1 515 895	1 475 437	97.3	15.3	8 396

の 水 源 別 用 水 量
都道府県合計)

(従業者30人以上の事業所)							
源 別 用 水 量				水			
給				水			
水 道				地 表 水 ・ 伏 流 水			
上 水 道							
6 年				5 年	6 年		
(m ³ /日)	前 年 比(%)	構 成 比(%)		(m ³ /日)	(m ³ /日)	前 年 比(%)	構 成 比(%)
2 278 056	95.5	100.0	9 233 253	9 083 603	98.4	100.0	
397 145	99.4	17.4	543 149	501 513	92.3	5.5	
146 861	102.1	6.4	59 578	63 362	106.4	0.7	
53 423	84.4	2.3	168 019	144 019	85.7	1.6	
34 018	116.5	1.5	823	4 614	560.6	0.1	
22 527	92.2	1.0	6 409	6 595	102.9	0.1	
16 594	103.7	0.7	70	125	178.6	0.0	
42 001	58.3	1.8	5 140 728	5 060 251	98.4	55.7	
61 906	98.4	2.7	267	287	107.5	0.0	
188 095	95.6	8.3	2 224 568	2 121 811	95.4	23.4	
16 592	105.3	0.7	9 442	6 544	69.3	0.1	
87 357	93.4	3.8	113 838	119 416	104.9	1.3	
26 033	89.5	1.1	22 203	23 239	104.7	0.3	
3 650	69.8	0.2	2 968	2 957	99.6	0.0	
88 769	93.6	3.9	168 037	280 160	166.7	3.1	
114 752	88.6	5.0	443 952	437 932	98.6	4.8	
62 124	113.0	2.7	209 798	204 078	97.3	2.2	
133 296	99.1	5.9	34 622	36 046	104.1	0.4	
149 072	85.6	6.5	39 644	39 014	98.4	0.4	
394 399	98.5	17.3	28 004	20 808	74.3	0.2	
171 885	95.1	7.5	12 106	8 758	72.3	0.1	
45 257	96.8	2.0	1 487	1 652	111.1	0.0	
22 300	118.5	1.0	3 541	422	11.9	0.0	
87 441	94.5	3.8	168 842	148 633	88.0	1.6	

源 別 用 水 量							
水				回 収 水			
そ の 他							
6 年				5 年	6 年		
(m ³ /日)	前 年 比(%)	構 成 比(%)		(m ³ /日)	(m ³ /日)	前 年 比(%)	構 成 比(%)
414 225	99.1	100.0	106 523 860	105 855 022	99.4	100.0	
26 558	251.4	6.4	1 378 200	1 387 964	100.7	1.3	
7 205	90.6	1.7	380 565	375 381	98.6	0.4	
6 144	78.1	1.5	569 249	478 685	84.1	0.5	
1 965	371.5	0.5	376	7 841	2085.4	0.0	
3 903	103.4	0.9	10 867	9 244	85.1	0.0	
239	47.5	0.1	7 321	7 807	106.6	0.0	
54 685	111.5	13.2	6 575 277	6 487 137	98.7	6.1	
339	122.8	0.1	102 773	69 744	67.9	0.1	
162 841	100.2	39.3	38 849 027	37 837 643	97.4	35.7	
26 436	102.1	6.4	6 736 225	7 186 326	106.7	6.8	
10 185	84.3	2.5	1 731 128	2 138 542	123.5	2.0	
7 947	80.7	1.9	795 379	761 966	95.8	0.7	
5	5.6	0.0	1 267	1 280	101.0	0.0	
62 155	83.7	15.0	2 236 665	3 122 712	139.6	2.9	
11 970	73.8	2.9	28 722 810	28 541 330	99.4	27.0	
18 481	84.1	4.5	2 099 981	2 055 475	97.9	1.9	
675	107.0	0.2	559 876	547 596	97.8	0.5	
2 014	80.0	0.5	1 039 457	913 005	87.8	0.9	
4 887	91.6	1.2	3 743 576	3 790 927	101.3	3.6	
4 010	100.4	1.0	10 818 235	9 901 246	91.5	9.4	
1 369	103.6	0.3	74 660	74 702	100.1	0.1	
212	23.6	0.1	90 946	158 469	174.2	0.1	
8 109	96.6	2.0	569 625	486 526	85.4	0.5	

第4表 産 業 別 淡 水
(兵庫県を除く46

産業	淡 水 の 用				
	ボ イ ラ 用 水				5 年 (㎡/日)
	5 年 (㎡/日)	6 年			
		(㎡/日)	前 年 比(%)	構 成 比(%)	
合 計	1 816 268	1 806 572	99.5	100.0	461 807
12 食 料 品 製 造 業	158 693	162 234	102.2	9.0	163 104
13 飲 料・たばこ・飼料製造業	43 922	46 587	106.1	2.6	102 520
14 織 維 工 業	101 070	93 630	92.6	5.2	33
15 衣服・その他の繊維製品製造業	12 325	15 837	128.5	0.9	—
16 木 材・木 製 品 製 造 業	23 630	22 944	97.1	1.3	176
17 家 具・装 備 品 製 造 業	6 819	7 451	109.3	0.4	65
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	302 295	320 420	106.0	17.7	3
19 出版・印刷・同関連産業	4 950	4 918	99.4	0.3	—
20 化 学 工 業	605 360	577 866	95.5	32.0	107 291
21 石油製品・石炭製品製造業	195 261	197 505	101.1	10.9	433
22 プラスチック製品製造業 (別 掲 を 除 く)	40 242	32 771	81.4	1.8	609
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	21 669	21 441	98.9	1.2	33
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1 470	1 199	81.6	0.1	—
25 窯業・土石製品製造業	50 231	66 551	132.5	3.7	86 708
26 鉄 鋼 製 造 業	95 070	85 983	90.4	4.8	—
27 非 鉄 金 属 製 造 業	21 703	21 016	96.8	1.2	1
28 金 属 製 品 製 造 業	16 044	15 467	96.4	0.9	24
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武器製造業を含む)	18 791	17 084	90.9	0.9	378
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	39 216	38 300	97.7	2.1	104
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	50 778	50 405	99.3	2.8	21
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	3 492	3 547	101.6	0.2	140
34 そ の 他 の 製 造 業	3 237	3 416	105.5	0.2	164
※ 14 繊維工業, 15 衣服・その 他の繊維製品製造業	113 395	109 467	96.5	6.1	33

産業	淡 水 の 用 途 別				
	冷 却 用 水				5 年 (㎡/日)
	5 年 (㎡/日)	6 年			
		(㎡/日)	前 年 比(%)	構 成 比(%)	
合 計	95 829 382	95 536 405	99.7	100.0	9 490 566
12 食 料 品 製 造 業	1 805 658	1 815 601	100.6	1.9	259 474
13 飲 料・たばこ・飼料製造業	458 345	452 006	98.6	0.5	117 241
14 織 維 工 業	244 763	218 001	89.1	0.2	1 194 310
15 衣服・その他の繊維製品製造業	5 081	16 022	315.3	0.0	7 304
16 木 材・木 製 品 製 造 業	17 653	18 020	102.1	0.0	1 796
17 家 具・装 備 品 製 造 業	12 002	11 920	99.3	0.0	2 009
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 046 481	1 950 875	95.3	2.0	153 222
19 出版・印刷・同関連産業	106 232	82 983	78.1	0.1	29 439
20 化 学 工 業	40 580 003	39 269 201	96.8	41.1	1 433 433
21 石油製品・石炭製品製造業	7 154 307	7 606 300	106.3	8.0	26 910
22 プラスチック製品製造業 (別 掲 を 除 く)	1 788 779	2 185 186	122.2	2.3	538 763
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	801 508	752 101	93.8	0.8	152 969
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1 461	1 499	102.6	0.0	1 174
25 窯業・土石製品製造業	2 166 738	3 149 185	145.3	3.3	230 291
26 鉄 鋼 製 造 業	28 119 670	27 847 325	99.0	29.1	378 484
27 非 鉄 金 属 製 造 業	2 433 988	2 398 085	98.5	2.5	91 172
28 金 属 製 品 製 造 業	608 624	595 873	97.9	0.6	65 926
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武器製造業を含む)	768 408	648 993	84.5	0.7	389 113
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 872 793	1 895 507	101.2	2.0	2 195 995
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 728 147	4 462 005	94.4	4.7	2 116 649
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	59 708	59 357	99.4	0.1	58 872
34 そ の 他 の 製 造 業	49 033	100 360	204.7	0.1	46 020
※ 14 繊維工業, 15 衣服・その 他の繊維製品製造業	249 844	234 023	93.7	0.2	1 201 614

の 用 途 別 用 水 量
都道府県合計)

(従業者30人以上の事業所)

用 水 量						
原 料 用 水			製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょ う 用 水			
6 年			5 年			
(㎡/日)	前 年 比(%)	構 成 比(%)	(㎡/日)	(㎡/日)	前 年 比(%)	構 成 比(%)
464 153	100.5	100.0	25 439 945	24 665 111	97.0	100.0
168 242	103.2	36.2	1 166 625	1 190 766	102.1	4.8
106 166	103.6	22.9	335 272	343 073	102.3	1.4
33	100.0	0.0	976 118	909 804	93.2	3.7
—	—	—	9 875	28 911	292.8	0.1
139	79.0	0.0	14 523	12 928	89.0	0.1
84	129.2	0.0	17 590	17 580	99.9	0.1
2	66.7	0.0	12 391 215	12 193 018	98.4	49.4
—	—	—	24 401	24 668	101.1	0.1
112 089	104.5	24.1	1 929 037	1 883 180	97.6	7.6
919	212.2	0.2	41 328	42 594	103.1	0.2
1 016	166.8	0.2	72 416	70 930	97.9	0.3
1	3.0	0.0	19 159	23 457	122.4	0.1
—	—	—	9 241	9 732	105.3	0.0
74 696	86.1	16.1	581 611	642 484	110.5	2.6
—	—	—	2 129 503	2 090 465	98.2	8.5
—	—	—	274 225	254 143	92.7	1.0
24	100.0	0.0	306 534	302 289	98.6	1.2
383	101.3	0.1	150 598	162 293	107.8	0.7
106	101.9	0.0	754 946	770 618	102.1	3.1
18	85.7	0.0	4 130 917	3 589 529	86.9	14.6
134	95.7	0.0	48 449	44 622	92.1	0.2
101	61.6	0.0	56 362	58 027	103.0	0.2
33	100.0	0.0	985 993	938 715	95.2	3.8

用 水 量		
温 調 用 水		
6 年		
(㎡/日)	前 年 比(%)	構 成 比(%)
9 271 342	97.7	100.0
242 417	93.4	2.6
118 800	101.3	1.3
1 083 119	90.7	11.7
28 751	393.6	0.3
1 520	84.6	0.0
2 120	105.5	0.0
143 411	93.6	1.5
22 658	77.0	0.2
1 421 349	99.2	15.3
27 519	102.3	0.3
558 284	103.6	6.0
155 951	101.9	1.7
1 105	94.1	0.0
274 074	119.0	3.0
377 203	99.7	4.1
87 284	95.7	0.9
70 404	106.8	0.8
364 160	93.6	3.9
2 204 253	100.4	23.8
1 964 527	92.8	21.2
58 751	99.8	0.6
63 682	138.4	0.7
1 111 870	92.5	12.0

第5表 都道府県
(兵庫県を除く46)

都道府県	報告のあった事業所数			用			
	5年 (実数)	6年		合 計			
		(実数)	前年比 (%)	5年 (㎡/日)	6年		
					(㎡/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	56 419	54 938	97.4	175 323 149	174 401 192	99.5	100.0
1 北海道	1 683	1 673	99.4	7 007 839	7 187 690	102.6	4.1
2 青森	666	646	97.0	856 095	859 702	100.4	0.5
3 岩手	886	867	97.9	642 122	617 819	96.2	0.4
4 宮城	1 061	1 026	96.7	1 154 064	1 130 190	97.9	0.6
5 秋田	828	810	97.8	597 549	622 660	104.2	0.4
6 山形	1 045	1 030	98.6	340 289	321 417	94.5	0.2
7 福島	1 569	1 547	98.6	1 821 895	1 812 533	99.5	1.0
8 茨城	1 662	1 642	98.8	10 433 045	10 441 798	100.1	6.0
9 栃木	1 242	1 246	100.3	2 325 672	2 348 044	101.0	1.3
10 群馬	1 278	1 249	97.7	1 239 328	1 244 906	100.5	0.7
11 埼玉県	2 963	2 830	95.5	2 098 287	2 100 672	100.1	1.2
12 千葉県	1 686	1 654	98.1	17 657 830	17 692 887	100.2	10.1
13 東京都	3 220	3 051	94.8	1 454 026	1 449 505	99.7	0.8
14 神奈川県	2 661	2 578	96.9	13 247 559	13 224 252	99.8	7.6
15 新潟	1 781	1 761	98.9	2 469 462	2 453 752	99.4	1.4
16 富山	903	892	98.8	2 409 840	2 424 952	100.6	1.4
17 石川	698	685	98.1	450 860	475 173	105.4	0.3
18 福井	591	571	96.6	1 059 074	1 039 182	98.1	0.6
19 山梨	549	523	95.3	433 193	374 273	86.4	0.2
20 長野	1 600	1 563	97.7	648 848	619 523	95.5	0.4
21 岐阜	1 478	1 429	96.7	1 430 122	1 425 208	99.7	0.8
22 静岡県	2 725	2 650	97.2	6 085 827	6 034 042	99.1	3.5
23 愛知	4 067	3 985	98.0	18 710 784	17 399 178	93.0	10.0
24 三重	1 161	1 101	94.8	6 862 308	6 635 665	96.7	3.8
25 滋賀	869	866	99.7	1 586 696	1 613 570	101.7	0.9
26 京都	1 027	1 016	98.9	825 574	852 800	103.3	0.5
27 大阪	4 165	3 992	95.8	9 125 450	9 209 331	100.9	5.3
28 兵庫県	—	—	—	—	—	—	—
29 奈良	447	429	96.0	102 744	79 095	77.0	0.0
30 和歌山	392	366	93.4	3 173 484	3 240 558	102.1	1.9
31 鳥取	413	388	93.9	153 310	149 362	97.4	0.1
32 島根	433	413	95.4	421 793	414 064	98.2	0.2
33 岡山	1 184	1 164	98.3	12 051 764	11 987 643	99.5	6.9
34 広島	1 388	1 372	98.8	7 227 401	7 214 089	99.8	4.1
35 山口	770	740	96.1	14 071 721	14 106 559	100.2	8.1
36 徳島	380	378	99.5	1 304 903	1 304 434	100.0	0.7
37 香川	593	582	98.1	1 344 963	1 303 296	96.9	0.7
38 愛媛	743	727	97.8	3 914 046	3 849 689	98.4	2.2
39 高知	294	277	94.2	424 343	433 489	102.2	0.2
40 福岡	1 788	1 760	98.4	7 161 692	7 053 225	98.5	4.0
41 佐賀	491	496	101.0	411 470	417 810	101.5	0.2
42 長崎	477	458	96.0	285 299	273 127	95.7	0.2
43 熊本	740	727	98.2	1 067 840	1 132 395	106.0	0.6
44 大分	515	509	98.8	6 298 844	6 931 225	110.0	4.0
45 宮崎	526	501	95.2	1 745 539	1 721 223	98.6	1.0
46 鹿児島	614	601	97.9	575 869	575 552	99.9	0.3
47 沖縄	167	167	100.0	612 486	603 633	98.6	0.3

別 用 水 量
都道府県合計)

(従業者30人以上の事業所)

水				量			
淡 水				海 水			
5 年 (m³/日)	6 年			5 年 (m³/日)	6 年		
	(m³/日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)		(m³/日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
140 190 171	138 729 097	99.0	100.0	35 132 978	35 672 095	101.5	100.0
6 077 805	6 197 291	120.0	4.5	930 034	990 399	106.5	2.8
819 759	823 728	100.5	0.6	36 336	35 974	99.0	0.1
416 376	400 300	96.1	0.3	225 746	217 519	96.4	0.6
1 147 485	1 123 664	97.9	0.8	6 579	6 526	99.2	0.0
435 777	448 641	103.0	0.3	161 772	174 019	107.6	0.5
340 289	321 417	94.5	0.2	—	—	—	—
1 274 789	1 257 442	98.6	0.9	547 106	555 091	101.5	1.6
8 120 399	8 111 705	99.9	5.8	2 312 646	2 330 093	100.8	6.5
2 325 672	2 348 044	101.0	1.7	—	—	—	—
1 239 328	1 244 906	100.5	0.9	—	—	—	—
2 098 287	2 100 672	100.1	1.5	—	—	—	—
10 823 045	10 806 893	99.9	7.8	6 834 785	6 885 994	100.7	19.3
1 339 315	1 331 424	99.4	1.0	114 711	118 081	102.9	0.3
9 854 148	9 820 792	99.7	7.1	3 393 411	3 403 460	100.3	9.5
2 469 462	2 453 752	99.4	1.8	—	—	—	—
2 409 840	2 424 952	100.6	1.7	—	—	—	—
450 860	475 173	105.4	0.3	—	—	—	—
1 059 074	1 039 182	98.1	0.7	—	—	—	—
433 193	374 273	86.4	0.3	—	—	—	—
648 848	619 523	95.5	0.4	—	—	—	—
1 430 122	1 425 208	99.7	1.0	—	—	—	—
5 993 054	5 941 316	99.1	4.3	92 773	92 726	99.9	0.3
16 045 072	14 698 032	91.6	10.6	2 665 712	2 701 146	101.3	7.6
5 855 025	5 610 404	95.8	4.0	1 007 283	1 025 261	101.8	2.9
1 586 696	1 613 570	101.7	1.2	—	—	—	—
825 574	852 800	103.3	0.6	—	—	—	—
8 040 828	8 133 460	101.2	5.9	1 084 622	1 075 871	99.2	3.0
—	—	—	—	—	—	—	—
102 744	79 095	77.0	0.1	—	—	—	—
2 321 801	2 248 646	96.8	1.6	851 683	991 912	116.5	2.8
153 180	149 232	97.4	0.1	130	130	100.0	0.0
419 333	411 604	98.2	0.3	2 460	2 460	100.0	0.0
10 068 038	9 860 016	97.9	7.1	1 983 726	2 127 627	107.3	6.0
6 115 468	6 032 465	98.6	4.3	1 111 933	1 181 624	106.3	3.3
7 996 646	8 019 670	100.3	5.8	6 075 075	6 086 889	100.2	17.1
1 204 283	1 203 914	100.0	0.9	100 620	100 520	99.9	0.3
712 732	732 089	102.7	0.5	632 231	571 207	90.3	1.6
3 069 994	3 038 253	99.0	2.2	844 052	811 436	96.1	2.3
345 843	354 989	102.6	0.3	78 500	78 500	100.0	0.2
5 463 872	5 408 841	99.0	3.9	1 697 820	1 644 384	96.9	4.6
410 845	417 067	101.5	0.3	625	743	118.9	0.0
84 285	80 520	95.5	0.1	201 014	192 607	95.8	0.5
967 597	1 048 303	108.3	0.8	100 243	84 092	83.9	0.2
4 602 082	5 066 325	110.1	3.7	1 696 762	1 864 900	109.9	5.2
1 712 168	1 687 717	98.6	1.2	33 371	33 506	100.4	0.1
506 735	508 011	100.3	0.4	69 134	67 541	97.7	0.2
372 403	383 776	103.1	0.3	240 083	219 857	91.6	0.6

A 表 1 事業所当たり淡水使用量及び回収率
(兵庫県を除く46都道府県合計)

産 業	1 事業所当たり淡水使用量 (m³/日)			淡 水 の 回 収 率 (%)	
	5 年	6 年	前 年 比 (%)	5 年	6 年
製 造 業 (計)	2 485	2 525	101.6	76.0	76.3
12 食 料 品 製 造 業	546	549	100.5	36.0	36.1
13 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	1 519	1 544	101.6	34.0	33.1
14 織 維 工 業	935	1 508	161.3	21.4	19.7
15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	15	26	173.3	0.6	6.5
16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	70	70	100.0	15.1	13.5
17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	47	50	106.4	14.1	14.6
18 バ ル ブ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	8 582	8 497	99.0	42.7	43.0
19 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	70	60	85.7	49.1	39.2
20 化 学 工 業	22 728	22 417	98.6	82.0	82.3
21 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	65 163	69 028	105.9	89.1	89.7
22 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	920	1 064	115.7	68.2	72.6
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	1 440	1 408	97.8	77.2	77.2
24 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	51	53	103.9	7.5	7.6
25 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 204	1 663	138.1	69.4	72.1
26 鉄 鋼 業	24 339	24 389	100.2	89.3	89.9
27 非 鉄 金 属 製 造 業	3 850	3 827	99.4	72.0	71.8
28 金 属 製 品 製 造 業	240	243	101.3	51.1	50.7
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武 器 製 造 業 を 含 む)	274	255	93.1	67.5	65.7
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	606	641	105.8	71.5	71.6
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 578	3 296	92.1	92.6	92.3
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	182	186	102.2	36.5	36.8
34 そ の 他 の 製 造 業	159	222	139.6	51.6	64.0
※ 14 織 維 工 業, 15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	408	412	101.0	21.0	19.1

注：下記の値は47都道府県集計値による
(備考)

年次別淡水の回収率〔製造業(計)〕

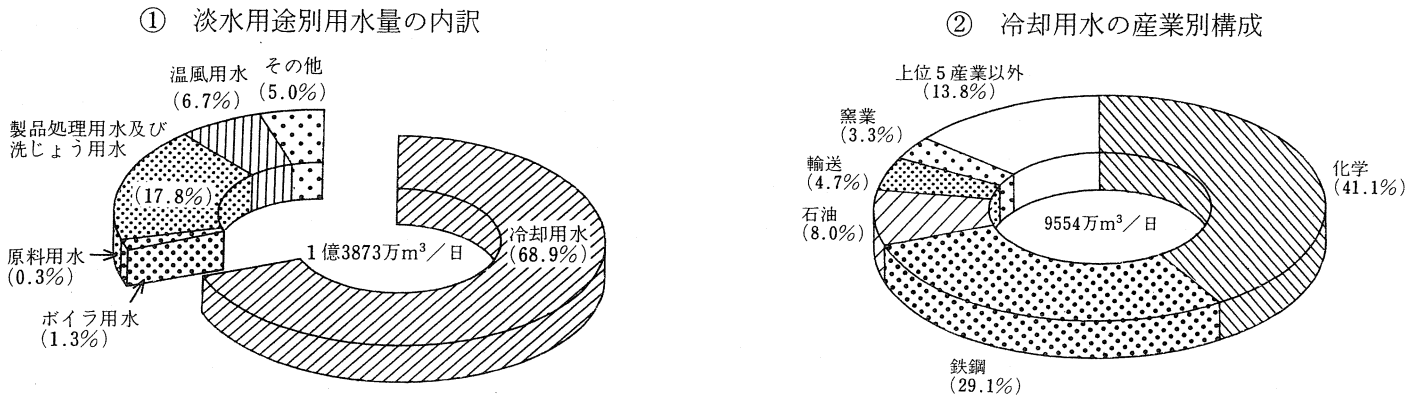
昭和50年=67.0%	昭和55年=73.6%	昭和60年=74.6%	平成2年=75.9%
〃 51年=68.8%	〃 56年=73.9%	〃 61年=74.7%	〃 3年=76.0%
〃 52年=70.4%	〃 57年=73.8%	〃 62年=74.9%	〃 4年=76.3%
〃 53年=71.8%	〃 58年=73.8%	〃 63年=75.3%	〃 5年=76.6%
〃 54年=73.1%	〃 59年=74.5%	平成元年=75.7%	〃 6年=76.9%

(2) 淡水における用途別用水量をみると、ボイラ用水は181万m³、前年比▲0.5%の減少、原料用水は46万m³、同0.5%の増加、製品処理用水及び洗じょう用水は2467万m³、同▲3.0%の減少、冷却用水は9554万m³、同▲0.3%の減少、温調用水は927万m³、同▲2.3%の減少となった(第4―①図、第4表)。

用途別用水量の約7割を占める冷却用水を産業別にみると、最も多いのは化学工業の3927万m³(構成比41.1%)で、鉄鋼業の2785万m³(同29.1%)と合わせると、全体の約7割を占めている(第4―②図)。

第 4 図 淡水用途別用水量の内訳と冷却用水の産業別構成

(従業者30人以上の事業所)



注：図中の数値は構成比

工業統計表